

事業概要：リスキングによるおおいものづくり産業デジタル人材創出支援事業

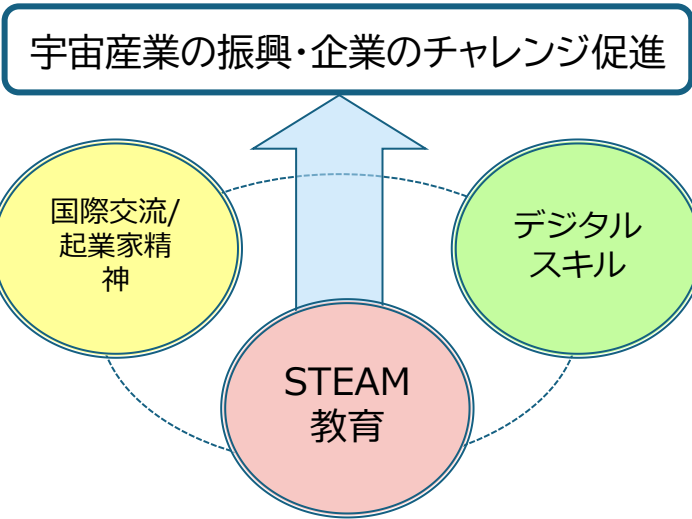
旧制度（推進）

申請者	大分県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	385,024千円 (50,990千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・ものづくり企業へのリスキリングによる技術人材の育成と、多様な人材確保および人材配置の最適化を図る ・SaaSツール導入支援などデジタル人材の育成と、デジタルツールの活用による事業者の課題解決を図る ・AIに関する知識の取得からAIプロジェクト創出までの一貫支援と、AIに携わるプレイヤー育成を図る ・高い専門知識と経験に基づく副業人材（外部人材）との共創による、官民共同事業の設計を図る		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 県内ものづくり企業の技術人材育成プログラムを実施しスキルアップを支援する。デジタル化が遅れる中小企業には、リテラシー向上や主体性醸成、デジタルツール導入を一体的にサポートする。さらに、AI活用による地域課題解決や産業振興を推進し、新たなビジネスモデルの創出を目指す。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・研修開催経費（委託料）10,070千円 評価・解析スキル取得のための、技術者向けリスキリング研修を実施。 ・AI活用に向けた普及・啓発(委託費) 5,475千円 生成AIに関する基礎知識や最新の事例、技術動向について学び、ビジネスでの活用方法を習得するための研修を実施。 ・AIプロジェクト創出支援（委託費）26,273千円 外部専門家のビジネスプロデューサーによるAI案件の個別伴走支援。		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①人材育成した事業者数（+560社） ②県内外、異分野企業等との連携・提携件数（+60件） ③先端技術新規プロジェクト創出件数（+30件）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：次代のプロジェクトリーダー輩出促進事業

旧制度（推進）

申請者	大分県、別府市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	268,749千円 (85,830千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・県内の学生に社会で活躍できるハイクラスな教育パッケージを提供する ・国際交流や起業家とのセッションを通じて、学生にグローバルな意識や起業家精神を持ってもらう ・宇宙関連ビジネス等を盛り上げることで、学生が社会に出て活躍したいと思える場を創出する 上記により、社会で重宝されるプロジェクトリーダーの素質を持った学生を多く社会に輩出することで、高度人材の確保が課題である県内企業の人材確保に繋げ、県内企業の新たなチャレンジを促進する、教育から産業振興への好循環を生み出す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 社会で活躍することと学ぶことを結びつける良質な教育プログラムや、最先端技術の分野で活躍するための基礎的な学力や思考方法の習得のための学び等を提供する。また、学生の県内企業への就職を促進するため、最先端分野にチャレンジする企業の創出等を行う。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ○先端技術等の関心を持つグローバル人材の輩出・育成 ・「データサイエンス講座」等の実施（委託料等） 37,936千円 ・デジタルスキルノウハウの横展開支援等（委託料等） 7,452千円 ・シリコンバレーの起業家等との交流セッション(委託料等) 20,840千円 ○宇宙関連ビジネスの振興 ・宇宙ビジネス創出支援（謝金、使賃、委託料、負担金） 4,837千円 ・宇宙ビジネスの実装に向けた取組支援（補助金） 6,000千円 ・宇宙産業を担う次世代人材育成（委託料等） 8,765千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域へのUIターン数（+81人） ②グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（+4.5%） ③先端技術等を活用した商品やサービスの創出件数（+10件） ④開催するセミナー・ワークショップ参加者数（+990人）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

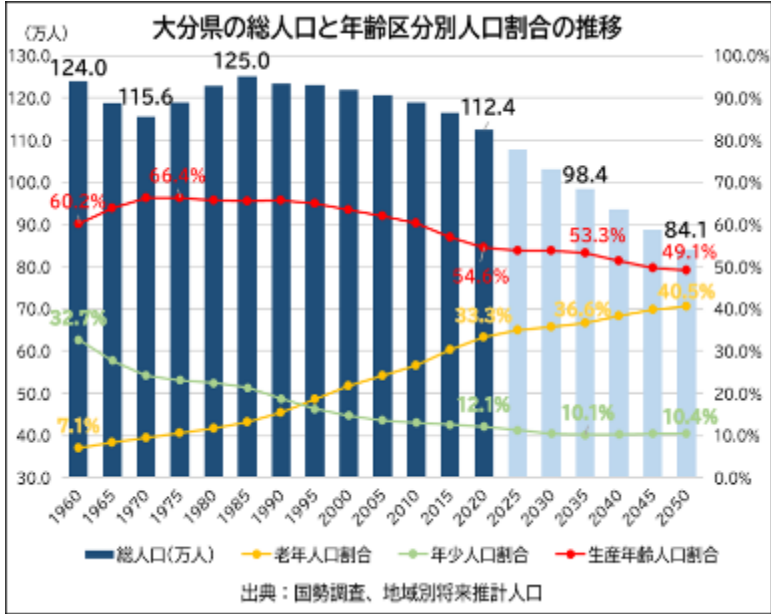


申請者	大分県、佐伯市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	356,657千円 (108,298千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・環境保全の取組に対して共感を抱く傾向のある若者に対し、環境美化活動のイメージ向上を図る ・恵まれた自然を国内外へ情報発信することで、観光誘客の促進を図る ・環境保全活動をビジネスチャンスと捉える思想・技術を普及させ、県内の経済活動を活性化させる ・上記取組により、環境に前向きな姿勢を発信し、移住・投資などの面で「環境で選ばれる県」となることを目指す		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 環境保全活動に対する意識の変容を目的としたごみ拾いイベントの開催等に取り組むほか、恵まれた自然を移住の促進や観光誘客につなげるための情報発信などに取り組む。また、環境保全への取組自体をビジネスチャンスと捉える流れを加速化させ、大分県の経済社会活動の更なる活性化を図る。 女性に選ばれる職場・地域づくりを推進し、移住者に選ばれる大分県を目指す。 【R8年度事業 経費内訳】 ・スポGOMI大分県大会の開催 5,562千円 ・自然保護活動団体への補助 3,000千円 ・エコパーク、ジオパークの情報発信 3,268千円 ・グリーンコンビナート実現に向けた民間企業支援 40,000千円 ・環境負荷の低い養殖技術実現に向けた実証実験 22,910千円 ・民間企業が行う廃棄物収集体制づくり支援 3,000千円 ・女性活躍に向けた意識醸成、研修会等の実施 18,558千円 ・女性活躍推進企業への支援 12,000千円		
	環境を取り巻く時代の要請・潮流の変化 変化1 気候変動の深刻化とクリーンエネルギーへの転換 ○頻発・激甚化する災害 ○農林水産物への影響 変化2 循環経済への移行 ○環境負荷の減少と、経済成長を促す循環型社会の構築 ○プラスチックごみによる海洋汚染の危機感の広がり 変化3 生物多様性の世界的な損失 ○野生動植物の生息・生育場所の減少 ○種の絶滅が加速 変化4 環境問題への関心や社会経済における環境対策の必要性の高まり ○資源循環や自然資源を大事にするライフスタイルへの転換 ○ESG投資、パーパス経営の拡大 目指すべき 環境の将来像 恵み豊かで美しく快適な 環境先進県おおいた		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域へのUIターン数（+347人） ②20代～30代の人口の社会増減（+654人） ③県事業におけるCO₂削減量（+4,676 t-CO₂） ④スポGOMI大分県大会の地区大会への参加者数（+172人）		
	URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html	

申請者	大分県、津久見市						初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	2,305,139千円 (814,307千円)																																																																																																				
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業																																																																																																							
目的・効果	・大分県産業の持続的成長のため、生産性の向上や県外・海外への販路開拓、地場企業の新陳代謝の促進、産業集積や成長市場の開拓など、短期的、中・長期的な視点から県内産業の稼ぐ力を向上させ、県内産業の高付加価値化を図る。 ・企業における人手不足が深刻となる中、県民総活躍の取組により経済の活性化を図り、県経済の成長を下支えする。																																																																																																											
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 先端技術やデザインの導入、ゲノム育種等により地場産業を高付加価値化し、海外販路や次世代モビリティ等の成長市場を戦略的に開拓する。インフラの耐震化や脱炭素化を進める一方、若者の県内就職拠点整備や科学教育を通じて次世代人材を育成する。こうした取組に加え、既存施設の機能刷新による「高度専門拠点」の形成を通じ、外貨獲得と人材育成が連動する自律的な地域経済の循環と、強靱な産業構造化を推進する。						<table><caption>大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 (万人)</caption><thead><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合(%)</th><th>年少人口割合(%)</th><th>生産年齢人口割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.7%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td>8.0%</td><td>26.5%</td><td>65.5%</td></tr><tr><td>1970</td><td>125.0</td><td>8.5%</td><td>23.5%</td><td>68.0%</td></tr><tr><td>1975</td><td>125.0</td><td>9.0%</td><td>20.5%</td><td>70.5%</td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td>9.5%</td><td>17.5%</td><td>73.0%</td></tr><tr><td>1985</td><td>124.0</td><td>10.0%</td><td>14.5%</td><td>75.5%</td></tr><tr><td>1990</td><td>123.0</td><td>10.5%</td><td>11.5%</td><td>78.0%</td></tr><tr><td>1995</td><td>122.0</td><td>11.0%</td><td>8.5%</td><td>80.5%</td></tr><tr><td>2000</td><td>121.0</td><td>11.5%</td><td>5.5%</td><td>83.0%</td></tr><tr><td>2005</td><td>120.0</td><td>12.0%</td><td>2.5%</td><td>85.5%</td></tr><tr><td>2010</td><td>118.0</td><td>12.5%</td><td>1.5%</td><td>86.0%</td></tr><tr><td>2015</td><td>112.4</td><td>13.3%</td><td>1.1%</td><td>85.6%</td></tr><tr><td>2020</td><td>98.4</td><td>14.0%</td><td>1.0%</td><td>85.0%</td></tr><tr><td>2025</td><td>94.0</td><td>14.5%</td><td>1.0%</td><td>84.5%</td></tr><tr><td>2030</td><td>90.0</td><td>15.0%</td><td>1.0%</td><td>84.0%</td></tr><tr><td>2035</td><td>86.0</td><td>15.5%</td><td>1.0%</td><td>83.5%</td></tr><tr><td>2040</td><td>84.1</td><td>16.0%</td><td>1.0%</td><td>83.0%</td></tr><tr><td>2045</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2050</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合(%)	年少人口割合(%)	生産年齢人口割合(%)	1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%	1965	115.6	8.0%	26.5%	65.5%	1970	125.0	8.5%	23.5%	68.0%	1975	125.0	9.0%	20.5%	70.5%	1980	125.0	9.5%	17.5%	73.0%	1985	124.0	10.0%	14.5%	75.5%	1990	123.0	10.5%	11.5%	78.0%	1995	122.0	11.0%	8.5%	80.5%	2000	121.0	11.5%	5.5%	83.0%	2005	120.0	12.0%	2.5%	85.5%	2010	118.0	12.5%	1.5%	86.0%	2015	112.4	13.3%	1.1%	85.6%	2020	98.4	14.0%	1.0%	85.0%	2025	94.0	14.5%	1.0%	84.5%	2030	90.0	15.0%	1.0%	84.0%	2035	86.0	15.5%	1.0%	83.5%	2040	84.1	16.0%	1.0%	83.0%	2045					2050				
	年	総人口(万人)	老年人口割合(%)	年少人口割合(%)	生産年齢人口割合(%)																																																																																																							
1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%																																																																																																								
1965	115.6	8.0%	26.5%	65.5%																																																																																																								
1970	125.0	8.5%	23.5%	68.0%																																																																																																								
1975	125.0	9.0%	20.5%	70.5%																																																																																																								
1980	125.0	9.5%	17.5%	73.0%																																																																																																								
1985	124.0	10.0%	14.5%	75.5%																																																																																																								
1990	123.0	10.5%	11.5%	78.0%																																																																																																								
1995	122.0	11.0%	8.5%	80.5%																																																																																																								
2000	121.0	11.5%	5.5%	83.0%																																																																																																								
2005	120.0	12.0%	2.5%	85.5%																																																																																																								
2010	118.0	12.5%	1.5%	86.0%																																																																																																								
2015	112.4	13.3%	1.1%	85.6%																																																																																																								
2020	98.4	14.0%	1.0%	85.0%																																																																																																								
2025	94.0	14.5%	1.0%	84.5%																																																																																																								
2030	90.0	15.0%	1.0%	84.0%																																																																																																								
2035	86.0	15.5%	1.0%	83.5%																																																																																																								
2040	84.1	16.0%	1.0%	83.0%																																																																																																								
2045																																																																																																												
2050																																																																																																												
【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 1. 重層的・戦略的な取り組みによる県内産業の高付加価値化 (1) 最新技術等を活用した生産性の向上 142,522千円 (2) 県外や国外を見据えた販路拡大支援 111,390千円 (3) 地場企業の新陳代謝の促進 180,267千円 (4) 産業集積や成長市場の開拓を通じた県内産業構造の強靱化 170,122千円 2. 県民総活躍による県内産業の活性化 (1) 雇い手と働き手のニーズに合わせた人材マッチング 10,740千円 (2) 将来を担う若者の育成 179,266千円																																																																																																												
主なKPI	①総世帯における勤労世帯の実収入 (+52千円) ②中小製造業の製造品出荷額 (+1,490億円) ③県の施策により新たに海外取引を開始した企業数 (+36社・累計) ④若年者・高齢者・外国人労働者および雇用障がい者(実人数)の計(+190人) ⑤雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合(+4.9%)						URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html																																																																																																				
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値																																																																																																												

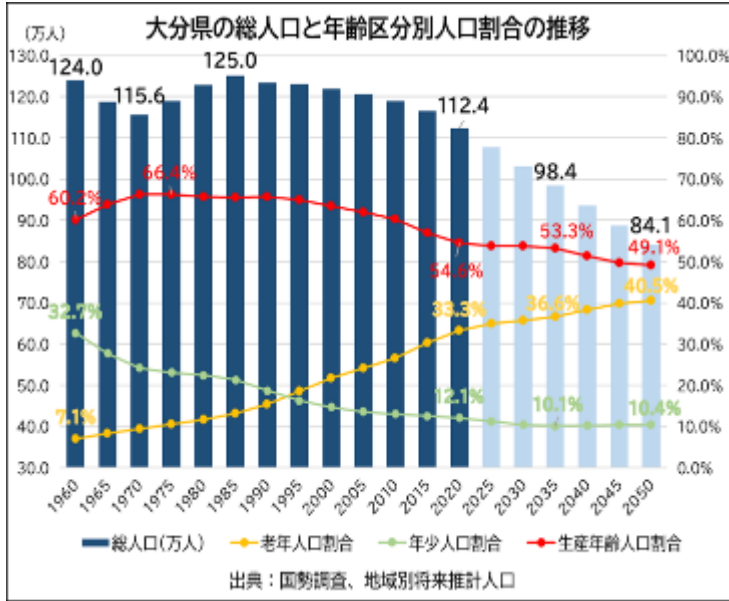
事業概要：【ヒト×デジタル】地域の多様な主体と挑む、日々の暮らしの質向上プロジェクト

継続

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																					
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	498,603千円 (126,333千円)																																																																																																					
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業																																																																																																							
目的・効果	・地域における生活機能（＝生活の質）の維持・向上のため、人材（ヒト）、多様な主体（パートナー）、安心安全の基盤（ベース）、先端技術（デジタル）の4つの要素を三位一体で強化することで、人口減少下においても県民が本当に住み続けたいと希望する地域を創出し人口減少の抑制を図る。																																																																																																											
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 日常生活のサービスの質を維持・向上するために必要な人材の確保や多様な主体と連携した地域課題の深堀、課題解決へのチャレンジに関して、初年度の実証により創出したモデルケースを県内へ徐々に横展開していき、企業など多様な主体をまきこんだ体制を強化していく。これらの取組により、「日々の暮らしに安心・安全を感じながら、豊かな自然環境の中で心身健康に生活できる地域」づくりを進める。					 大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table><thead><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合</th><th>年少人口割合</th><th>生産年齢人口割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.7%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1970</td><td></td><td></td><td></td><td>66.4%</td></tr><tr><td>1975</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1985</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1990</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1995</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2010</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2015</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>33.3%</td><td>12.1%</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>2025</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2035</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2040</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2045</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>40.5%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr></tbody></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口			年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合	1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%	1965	115.6				1970				66.4%	1975					1980	125.0				1985					1990					1995					2000					2005					2010					2015					2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%	2025					2030	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2035					2040					2045					2050	84.1	40.5%	10.4%	49.1%
	年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合																																																																																																							
1960	124.0	7.1%	32.7%	60.2%																																																																																																								
1965	115.6																																																																																																											
1970				66.4%																																																																																																								
1975																																																																																																												
1980	125.0																																																																																																											
1985																																																																																																												
1990																																																																																																												
1995																																																																																																												
2000																																																																																																												
2005																																																																																																												
2010																																																																																																												
2015																																																																																																												
2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%																																																																																																								
2025																																																																																																												
2030	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																								
2035																																																																																																												
2040																																																																																																												
2045																																																																																																												
2050	84.1	40.5%	10.4%	49.1%																																																																																																								
【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・有識者との協働等による地域課題を深堀するための調査や課題解決に向けた取組試行等の支援、モデルケースの創出 19,400千円（委託料） ・市町村域での本質的な地域課題（買い物弱者の実態）を深堀するための調査やその課題解決に向けたアドバイザー派遣支援、買い物アクセスマップの作成 12,000千円（委託料） ・ドローン協議会を軸とした研究開発や分科会活動等によるドローンサービスの充実（サービス充実段階） 24,449千円（負担金） ・深掘りした実際の地域課題解決に資する取組等への支援のさらなる事例創出 18,000千円（補助金）																																																																																																												
主なKPI	①大分県の将来人口（▲2.1万人） ②包括的な支援体制が整備されている市町村の数（+9市町村） ③マッチング人数（地域づくりに活躍する人や団体）（+180人） ④県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数（+72件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html																																																																																																					

事業概要：住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり推進事業

継続

申請者	大分県						初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,694,710千円 (548,258千円)																																																																																																				
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業																																																																																																							
目的・効果	・観光消費額の拡大につながる高付加価値コンテンツの磨き上げや、環境保全に配慮したアドベンチャーツーリズムの推進、地域社会との共生に向けた意識の醸成などに、取り組んでいく。各地域の実情に即した持続可能な観光地域づくりを推進していくことにより、関係人口や交流人口の増加に伴う地域活性化や観光消費による地域経済の活性化を図る。																																																																																																											
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 大分県ならではの地域資源や温泉を活かした多様な体験型観光による魅力的な観光コンテンツの創出と、交通ハブ整備やユニバーサルツーリズム対応、温泉資源保護などの受け入れ体制整備を図るとともに、データ活用や国内外へのPRによる戦略的な情報発信により、住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくりを実現する。						 大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合</th><th>年少人口割合</th><th>生産年齢人口割合</th></tr><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.7%</td><td>60.3%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1970</td><td></td><td></td><td></td><td>66.4%</td></tr><tr><td>1975</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1985</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1990</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1995</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2005</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2010</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2015</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>33.3%</td><td>12.1%</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>2025</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2030</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2035</td><td>98.4</td><td>36.6%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2040</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2045</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>40.5%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合	1960	124.0	7.1%	32.7%	60.3%	1965	115.6				1970				66.4%	1975					1980	125.0				1985					1990					1995					2000					2005					2010					2015					2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%	2025					2030					2035	98.4	36.6%	10.1%	53.3%	2040					2045					2050	84.1	40.5%	10.4%	49.1%
	年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合																																																																																																							
1960	124.0	7.1%	32.7%	60.3%																																																																																																								
1965	115.6																																																																																																											
1970				66.4%																																																																																																								
1975																																																																																																												
1980	125.0																																																																																																											
1985																																																																																																												
1990																																																																																																												
1995																																																																																																												
2000																																																																																																												
2005																																																																																																												
2010																																																																																																												
2015																																																																																																												
2020	112.4	33.3%	12.1%	54.6%																																																																																																								
2025																																																																																																												
2030																																																																																																												
2035	98.4	36.6%	10.1%	53.3%																																																																																																								
2040																																																																																																												
2045																																																																																																												
2050	84.1	40.5%	10.4%	49.1%																																																																																																								
【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 548,258千円 1 魅力的な観光コンテンツの創出と受け入れ体制の整備 115,998千円 （1）地域資源を活かした滞在型観光の推進 25,492千円 （2）多様化する旅行ニーズに対応する受入環境の整備 90,056千円 （3）観光関連産業や地域づくりを担う人材の持続的な確保・育成 450千円 2 戦略的な情報発信 432,260千円 （1）マーケティング基盤の強化 36,417千円 （2）ツーリズムおおいたの機能強化 63,485千円 （3）経済効果の高いターゲットの選択と集中的な情報発信による誘客促進と地域生活・環境・文化の保全 332,358千円																																																																																																												
主なKPI	①観光消費額（+93億円） ②県内宿泊客数（+144千人） ③外国人宿泊客数（+167千人） ④住民満足度（+15%） ⑤再来訪意向率（+10%）						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html																																																																																																				

事業概要：Cool！芸術文化・スポーツが織りなす魅力的で楽しいまちづくり推進プロジェクト

継続

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,056,255千円 (354,081千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・芸術文化、スポーツなどを軸とし、これらが県民にとってより身近に感じられるような取組を関係自治体等とも連携しながら推進することで、本県に住み続けることに「楽しさ」や「魅力（幸福感や誇り）」を感じるまちづくりを進めていき、人口減少に歯止めをかけるとともに、こうした取組が結果的にクールジャパンの方向性とも軌を一にし、地方経済の活性化といった好循環につなげていくことを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 芸術文化、スポーツなどを軸とし、県民により身近に感じられる取組を推進し、県民にとって芸術文化やスポーツをより身近な存在として、心の豊かさを醸成していくことが将来的に大分県における魅力的なまちづくりに大きく寄与することとなり、本県に住み続けたいと思えるような魅力なまちづくりを目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・人口減少が急速に進む中、地方創生を推進するため、地域資源（歴史・芸術文化財、地域産品など）を磨き上げ（品質向上や高付加価値化）、ユニークベニュー等に活用することで、関係人口や交流人口の拡大につながる取組に対する助成（立ち上げ期） 200,000千円（補助金） ・スポーツ合宿誘致に係るコーディネーターの導入、スポーツ施設等の情報発信のさらなる強化（取組拡大期） 42,202千円（委託料等） ・普段目にするのでできない国際的な音楽家の演奏会を開催し、多彩で優れた芸術文化に触れる機会を創出するとともに、演奏を継続的に体験できるよう映像編集し、定期的に放映 20,260千円（委託料等） ・県内各地での魅力的な芸術文化の磨き上げに資するため、将来的にその地域を代表する芸術文化を企画し、重点的に取り組む市町村または市町村が参画する実行委員会への補助 15,000千円（補助金）						
主なKPI	①社会増（+1,142人） ②アウトリーチによる芸術文化活動参加者数（+571人） ③地域の顔となる取組の認識者数（+1,250人） ④20歳以上の週 1 回以上のスポーツ実施率（+3%） ⑤コミュニティに参加するコンテンツ企業の県内従業者数の増加率（+30%） ⑥中国・韓国との芸術文化交流件数（+6件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

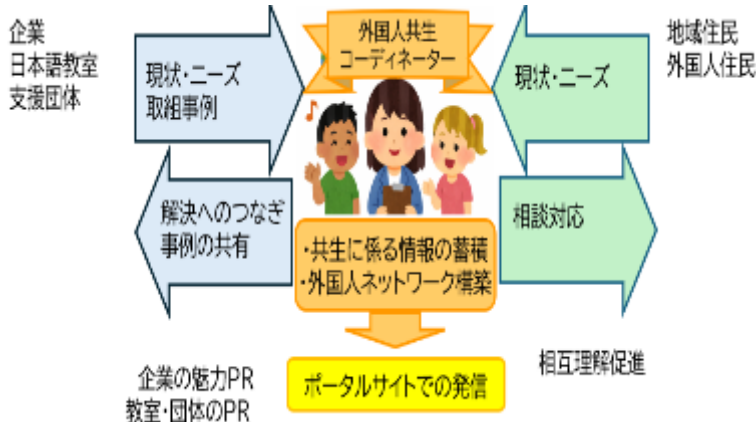
事業概要：九州ど真ん中！！アーバンスポーツ聖地化プロジェクト

継続

申請者	大分県、熊本県					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	139,390千円 (42,800千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	“九州ど真ん中”に完成する九州最大規模のアーバンスポーツ施設を、大分県と熊本県で共にホームとして活用し、都市圏と同等の「モノの豊かさ」と競技人口という「ヒトの豊かさ」を実現させることで、日本を代表するアーバンスポーツの“聖地”に育てあげ、ヒトがヒトを呼び込む流れの創出や魅力的なまちづくりを進める。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 “九州のど真ん中”という立地を活かし熊本県菊陽町のアーバンスポーツ施設を大分県と熊本県が共に「ホーム」として活用することで、関係人口や交流人口を拡大させるとともに、物流等の活発化に取り組む。 アーバンスポーツの聖地化や競技人口を増やすためのプロモーション動画作成・放映、機運醸成イベント・プロモーションを行うことで、九州最大級という「モノの豊かさ」を知ってもらい、競技を始めたい・続けたい・極めたいという様々な人に対し協議会等の「ヒトの豊かさ」を提供することで、人が人を呼ぶ好循環に繋げていく。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 【大分県】 ・持続可能な受け皿となり得る競技団体の基盤を構築するため、その団体が取り組む組織化や競技人口確保に向けた体験会等へ助成 5,000千円（補助金） ・施設の認知度を向上させるとともに、アーバンスポーツを始めるきっかけとなるプロモーション動画の作成と放映 8,800千円（委託料） 【熊本県】 ・聖地化に向けた大規模大会等の開催や大会招致等のプロモーション活動を実施するとともに、競技団体や教育機関等と連携し、クラブチーム設立や部活動化に取り組む 29,000千円（委託料）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増（+1,142人） ②20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率（+3%） ③アーバンスポーツの大規模大会や合宿等の誘致件数（+6件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：多文化共生を通じた県経済の持続的成長モデルの構築

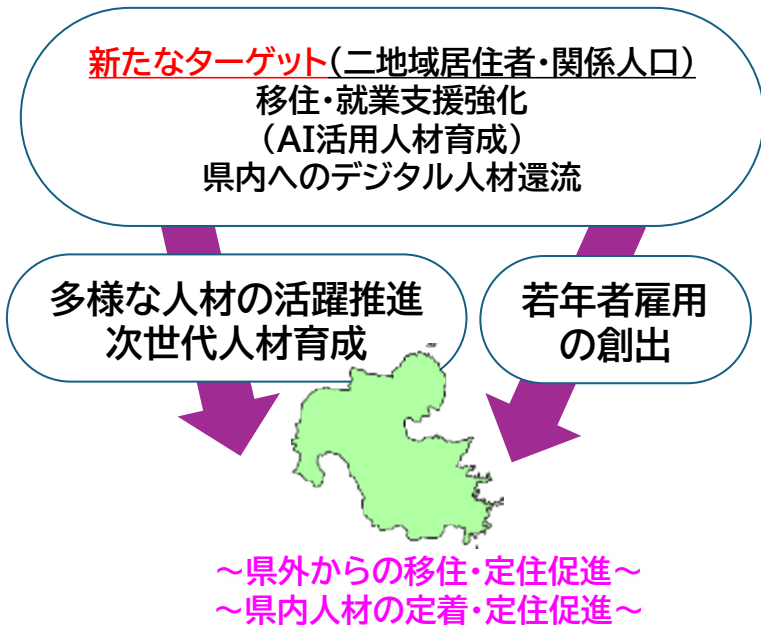
新規

申請者	大分県、大分市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	503,211千円 (146,079千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	人口減少による人手不足や国内市場の縮小が深刻化する中、県経済の持続的成長や地域力の向上を目指し、外国人の生活基盤整備や地域との交流、雇用・教育機会の充実、海外への情報発信等に取り組み、外国人材の受入促進や定着、海外の成長市場の取り込みによる県内産業の活性化を図り、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」を実現し、販路拡大による、地場企業の発展に繋げていく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 外国人が安心して暮らせる生活基盤整備と地域交流の促進、企業の外国人材活用支援に加え、海外大学と連携した遠隔講座等による高度人材育成、海外への戦略的広報等を一体的に実施。外国人材の定着と活躍を通じ、地域コミュニティの活性化と県経済の持続的成長モデルを構築する。					【支援体制の整備イメージ】 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・多言語情報サイト整備や外国人共生コーディネーター配置による相談体制強化、支援団体と連携したサードプレイス創出による生活基盤強化 14,607千円（委託料） ・日本人住民と外国人の交流や防災学習、人材育成による共生モデル構築 4,433千円（委託料等） ・企業向け採用支援や留学生定着支援、遠隔講座による高度教育の展開による雇用・教育機会の提供 66,533千円（委託料） ・サンリオ等のソフトパワーを活用した広報、国際交流の推進による海外とのネットワーク強化 60,506千円（委託料等）						
主なKPI	①中小製造業の製造品出荷額（+894億円） ②国内移動における外国人の転入超過数（大分県）（+450人） ③大分県内の外国人労働者数（+4,400人） ④伴走支援等を通じた外国人留学生の県内就職者数（+95人） ⑤県の施策により新たに海外取引を開始した企業数（+39社）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：地域と共創する多様な人材育成・定住促進事業

新規

申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	968,550千円 (261,850千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・豊かな自然や県内企業の魅力を発信し、UIターンや関係人口を増やし、県内外の人材流入を促進することで地域活性化を目指す。 ・若年層の県内就職を促し、中小企業の採用力を強化することで、若者の県内定着、採用力の向上及び人材確保を図る。 ・障がい者・女性の就労支援、小中学生へのキャリア教育を通じて、多様な人材や次世代の人材が育成・活躍できる社会を構築。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 移住・定住促進、若年層の県内定着、中小企業の採用力強化、多様な人材の活躍推進、次世代育成を柱とする事業を展開。豊かな自然環境や子育てのしやすさを活かした魅力発信、ITスキル研修、UIターン支援、企業の採用力強化セミナー、障がい者雇用モデル構築、建設産業のイメージ改善、女性活躍推進、小中学生へのキャリア教育などを一体的に推進し、持続的な地域経済発展と多様な人材が共生する社会を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・ふるさと住民登録制度の本格開始を見据えた新たなターゲット、移住検討層への相談体制整備（委託料、報酬、職員手当、人件費等）54,366千円 ・AI活用スキルアップ研修等の開催と移住後の県内企業とのマッチング強化に伴う本県への移住促進（委託料）64,136千円 ・福岡県からの若者のUIターンの促進（使賃料、委託料等）58,458千円 ・企業と障がい者の広域マッチング体制構築の実証（委託料）4,622千円 ・建設産業へのネガティブイメージ払拭に向けた取組（委託料）9,275千円 ・中学校での職業観形成、地域企業との連携推進（報償費等）5,157千円						
主なKPI	①移住促進策による移住者数（+264人） ②県内高校・大学等新卒者の県内就職率（+1.5%） ③雇用障がい者の実人数（+91人） ④女性活躍推進宣言企業のうち、建設業の企業が雇用する女性労働者の割合（+0.6%） ⑤「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合（+4.2%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：おおいた農林水産業元気づくり推進事業

新規

申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	675,084千円 (242,247千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	人口減少や高齢化、気候変動、資材高騰などの多様な情勢変化に直面する中、中核的な経営体の育成など「担い手」対策と収益性の向上など「産地」対策を重点的に進めることで、生産活動を拡大する「担い手」が地域を牽引するとともに収益性の高い「産地」が形成され、大分県の農林水産業の成長産業化が実現される。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 担い手不足の中、主体的に経営拡大を行う中核的経営体を育成するため、労働力確保や経営継承を支援するとともに、集落営農法人や漁村女性など多様な担い手の経営発展等を支援する。また、収益性の高い産地を形成するため、実需者ニーズに応じた米・麦・大豆の生産拡大やおおいた和牛、うまみだけ等のブランド力の向上を支援するとともに、気候変動や資材高騰に対応した養殖ブリの周年供給体制の構築や低コスト飼料の開発を実施する。加えて、需要が高まる有機農業や地域を支える直売所の集出荷体制の整備等を進めることで地域農業の発展を支援する。					 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 (担い手対策) ・中核的経営体育成に向けた経営力強化・経営継承加速化支援（委託料等）74,546千円 ・集落営農法人や漁村の経営発展・継承支援（補助金等）74,579千円 (産地対策) ・実需者ニーズに対応した米・麦・大豆生産拡大対策（補助金等）32,500千円 ・おおいた和牛やうまみだけ、大径材の需要拡大対策（委託料等）30,871千円 ・養殖ブリの周年供給体制構築や低コスト飼料開発（需用費等）8,421千円 ・直売所や有機農業の支援による地域農業対策（補助金等）21,330千円					 	
主なKPI	①農林水産物産出額（+57億円） ②輸出・付加価値額（+15億円） ③経営拡大を行った中核的経営体数（+29経営体） ④農業の新規就業者数（±0人）※人口減少の中、毎年同数確保を目指す					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：地場産業DX・デジタル利活用基盤整備事業

新規

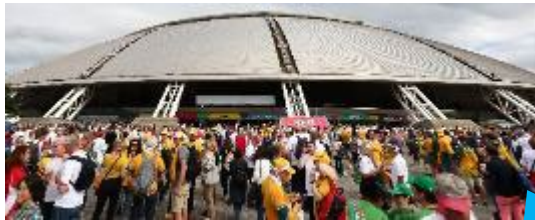
申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	203,097千円 (67,699千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・建設産業やサービス産業における人手不足や労働生産性の課題に対して、ICT導入支援やSNSによるデジタルマーケティング導入支援等のDXを推進することで地場産業の付加価値向上や労働生産性向上を目指す。 ・文化財のデジタルコンテンツ化や県域でのオープンデータ推進を通じて、地域資源のデジタル化やデータ利活用の基盤整備を推進すると共に、より多くの県民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、県民全体のデジタルリテラシー・スキル向上を目指す。 ・デジタルを活用した情報発信力の強化により、地域内外への魅力発信や新たな顧客層の獲得を促進し、地場産業における販路開拓や需要創出につなげることで、地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 建設産業のDXを加速化し、ICT活用工事の導入を支援するとともに、サービス産業の生成AIとSNSを活用したデジタルマーケティング促進、地場産業DXによる生産性向上を推進する。さらに、多様なデジタルコンテンツ整備やオープンデータの利活用ケース創出、デジタルデバйд対策を実施し、地域の課題解決に資するデジタル利活用環境の整備を推進する。					【大分県DX推進戦略】 大分県では、「暮らし」「産業」「行政」の3分野と、それらを支える「基盤」を柱に、県民中心のデザイン思考による課題解決や多様な主体との連携による「新たな価値」の創出などを基本理念として分野横断的かつ未来志向のDXの取組を推進	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・建設産業DX加速化 37,860千円 ・県内サービス産業のデジタルマーケティング促進 6,195千円 ・文化財デジタル化及びデジタルコンテンツ拡充 17,058千円 ・オープンデータの共同公開推進 4,633千円 ・デジタル活用支援員によるデジタルデバйд対策 1,843千円 ・事業推進費 110千円						
主なKPI	①地域の一人当たり労働生産性増加率（+0.7%） ②県内建設業者でICT建設機械等を活用し生産性が向上した工事件数の割合（+8%） ③県内サービス業でデジタルマーケティングのスクール参加後も継続的に情報発信を行っている事業者数（+72社） ④文化財等のデジタルコンテンツのアクセス件数（+900件） ⑤オープンデータを活用したサービス件数（6件） ⑥インターネット利用率（3%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：OITAスポーツ・ミライ・サイクル推進事業
～世界へ羽ばたくスター輩出と365日のにぎわい好循環～

新規

申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	81,192千円 (27,064千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	本事業は、世界水準の施設レガシーを基盤に、有望なスポーツ人材の育成と日常的なにぎわい創出を両立させ、地域内で経済が循環する自律的な運営モデルの確立を目指す。IMGメソッド等の導入により、県外流出が課題となっている若手アスリートに高度な指導環境を提供し、地元定着と競技力向上を図る。あわせて、民間活力を活用した拠点整備により非試合日の稼働を高め、周辺産業への波及効果や雇用創出を促進することで、地域活力の維持・発展を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、施設の低収益性とスポーツ人材の県外流出を解決するため、4段階で自律的な経済循環モデルを構築する。フェーズ1～2でプロとの交流や世界基準の指導「IMGクリニック」を導入し、次世代選手の定着とにぎわいの土壌を醸成。3～4ではPFI等の民間活力を活用し、365日稼働する商業・育成機能を備えた拠点へと転換する。これにより、収益を育成に再投資する持続可能な「スポーツ産業クラスター」を実現する。					 365日 にぎわい好循環  	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・プロスポーツチームによる県内小学校等訪問、交流事業 7,894千円（委託料） ・親子で「プロスポーツ本物体験」イベント機会の創出 8,140千円（委託料） ・IMGアカデミースポーツクリニックの大分県開催 10,000千円（負担金） ・クリニック選抜選手を対象とした集中サマーキャンプ 1,030千円（委託料） ・拠点整備検討委員会の設置・外部人材招聘 0千円（需用費、使賃料、報償費、費用弁償） ・PFI及びPark-PFI導入のための先行調査 0千円（委託料） ・「みる」機能の設置効果検証 0千円（負担金）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①スポーツツーリズム及びプロスポーツ興行における経済波及効果（+19.1億円） ②大分スポーツ公園の利用者数（+29.0万人） ③プロスポーツチームの観戦者数（+10.0万人） ④大規模イベント回数（+4回）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：別府港観光魅力創出推進事業

新規

申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	6,010,000千円 (300,000千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・「どこにフェリー乗り場があるのか、わかりづらい」既存フェリーターミナルの再編に向けて、岸壁機能を集約するための四国航路のフェリー岸壁の移転整備やフェリー上屋の統合・二次交通機能の集約による新たな上屋を建設するほか、民間活力を導入した海の玄関口にふさわしい賑わい空間の創出を図ることで、交流人口の増加による地域活性化や観光消費による地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 関西航路と四国航路の二つのフェリーターミナルが分離しており、利用者の利便性が悪いことから、新たな四国航路のフェリー岸壁を整備し、フェリー岸壁機能を集約するとともに、耐震強化岸壁にすることで、大規模地震時における海上交通ネットワークも確保する。 さらに、集約されたフェリー岸壁の背後地には、これまで分散して立地していた上屋や交通結節機能を統合した上屋を拠点整備事業により新たに建設し、フェリーターミナル機能の一体化を図る。 また、統合した新フェリーターミナルのみならず、既存のクルーズ船ターミナルからの二次交通乗り換えや別途整備を進めるにぎわい空間への移動を円滑にすることで、港全体の回遊性を高めるため、多言語対応環境整備に向けてソフト事業にて案内サインの充実を図るほか、広報パンフレットやウェブサイト、SNSを活用した発信基盤を構築し効果的なPRで観光客の増加を促す。					全体イメージ図 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○インフラ整備事業 ・港湾整備事業 300,000千円 岸壁新設に係る工事請負費等						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+262億円） ②フェリー・クルーズ船旅客数（+151千人） ③県内宿泊客数（+774千人） ④外国人宿泊者数（+774千人） ⑤公共ふ頭取扱貨物量（+4,000千フレート・トン）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：若手起業家育成事業

継続

申請者	大分県大分市					初回採択回	令和5年度第 1 回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	203,099千円 (39,158千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	若者における創業マインドの醸成や、新しい創業者・事業開発などのシーズの発掘・育成を図るため、金融機関や近隣大学等と連携した創業支援を実施し、起業を通じた新たな雇用やビジネス等を生み出すとともに、市外への人口流出を抑える。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 大分都市広域圏内の学生等若年層（おおよそ29歳以下）をターゲットに、創業マインドの醸成やシーズの発掘育成を通じて、地域定着と雇用創出を目指し、民間活力の活用や他地方公共団体及び関係機関と連携し、戦略的に事業を展開していく。創業支援をワンストップで行うとともに、近隣の自治体にある大学等と連携し、戦略的に事業展開をすることで、起業を通じて稼ぐ力を養い、市外への人口流出を抑えると同時に、新たな雇用を創出することで2040年（令和22年）の人口45万人の確保を目指す。					 若手起業家育成施設	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○コミュニティ機能を持ち、起業支援等を実施する拠点施設 「若手起業家育成施設」の運営費 ・物件家賃、物件契約更新費、施設運営費 23,105千円 ○全国の起業家等によるセミナーの企画・開催 ・講師報償及び招聘旅費 6,072千円 ○学生を対象としたビジネスプランコンテストの企画・開催 ・審査員報償及び招聘旅費 935千円 ○若者と先輩起業家や企業等が交流するマッチングイベント等の企画・開催 ・講師報償及び招聘旅費 334千円 ○サポート企業等からのアドバイスや資金調達等を目指したピッチイベントの企画・開催 ・アドバイザー等報償及び招聘旅費 333千円 ○サポート企業等と連携したクロスメンタープログラムの企画・開催 ・アドバイザー等報償及び招聘旅費 333千円 ○大学等と連携した出前講座等 0千円 ○ビジネスプランの実証実験に向けたフィールドの調整・提供 0千円 ○広告宣伝費等 1,245千円 ○企画・運営・進行管理費等（報償費、消耗品費等）6,801千円					 セミナーの様子  ビジネスプランコンテストの様子  異業種交流会の様子	
主なKPI	①市内創業支援機関等の支援による若年層の創業割合（+1.5%） ②若年層の創業相談件数（+50件） ③若手起業家育成施設の利用者数（+7,400人） ④若手起業家育成施設の支援による起業（準備者等含む）件数（+12人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.oita.oita.jp/o010/tiikimirai.html （効果検証） https://www.city.oita.oita.jp/o011/shisejoho/kekakuzaise/r6gyokaku.html

申請者	大分県大分市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	129,877千円 (8,708千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 市内中心部でのアーバンスポーツの大会開催や社会実験を含む施設を整備し、競技の普及振興やスポーツ交流人口の拡大を進めることにより、観光消費額の増加を図る。 - アーバンスポーツの取り組みを加速化させ、ソフト事業とハード事業を兼ね備えたアーバンスポーツ都市を目指す。 - アーバンスポーツをはじめとした新たなニーズに対応した取組を推進することを掲げ、アーバンスポーツのイベントや整備施設を通じて、地域の活性化、経済効果、若者の健全育成などを図ることで、持続可能な地方創生を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 市内中心部でのアーバンスポーツの大会開催や社会実験を含む施設を整備することで、アーバンスポーツの取組を加速化させ、ソフト事業とハード事業を兼ね備えたアーバンスポーツ都市を目指す。 これらの取組により、本市では全く実績がないアーバンスポーツ競技の普及振興やスポーツを通じた交流人口の拡大を進めることができるとともに、アーバンスポーツ都市を定着させることでイベント参加や施設利用による観光消費額の増加を図ることができる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業経費 ○スケートボード大会開催事業 ・大会実施（委託料）8,708千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①大会実施等による観光消費額（+1,319万円） ②整備施設の利用料収入（+439万円） ③大会の参加者及び観覧者数（+630人） ④整備施設の利用者数（+23,920人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.oita.oita.jp/o010/tiikimirai.html （効果検証） https://www.city.oita.oita.jp/shisejoho/gyosekaikaku/gyosehyoka/index.html

事業概要：新湯治・ウェルネスツーリズム事業
～「医療・美容・健康」に特化した古く新しい観光のかたち～

継続

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	499,203千円 (103,286千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・温泉効果に対する検証で得たデータを科学的根拠として活用し、観光客・市民に対して、「医療・美容・健康」に特化した新たな価値を付加し、特別なことが別府でできるという「コト」を主眼とした「古く新しい観光のかたち（新湯治・ウェルネスツーリズム）」を推進していく ・働き方改革の進展による休暇の多様化や回復が見込まれるインバウンドのニーズに応えることにより、新たな観光客（ウェルネストラバラー）の取り込みや長期滞在旅行の促進、リピーターの獲得を図っていく ・従来型の別府観光に新たな価値を付加して、市内事業者への経済波及効果を生み出す新たな「エコシステム」を構築し、稼ぐ力の向上やブランド力の創造により、市民の幸福（Well-being）を追求する						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、地域資源に温泉の科学的根拠を組み合わせた「新湯治・ウェルネス」を推進するものである。具体的には、市有地へのPPP手法による研究・実践拠点の誘致を核に、産後うつの防止や育児不安等の解消のため、温泉×リゾートによる産後ケアを提案し、誘客を図る。また、新湯治・ウェルネスの産業化による雇用の創出や経済活性化を図るとともに、由布市との連携により「広域ウェルネス圏」を構築する。このような観光施策を市民の健康増進や新産業創出に繋げ、公金に依存せず民間が自走する持続可能な温泉観光都市の実現を図る。					研究・実践拠点をコアとして、市内事業者のポテンシャルを活かした連携により別府全体で取り組む「新たな価値の創造」	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・ウェルネスの研究・実践拠点誘致 37,006千円 ・健康のまちべっが事業 14,160千円 ・ウェルネス産後ケア事業 26,620千円 ・新湯治・ウェルネス産業創出事業 6,000千円 ・別府・由布観光連携協定に基づく観光振興事業 9,500千円 ・ウェルネスの研究・実践拠点への温泉供給施設の整備事業 5,000千円 ・施設整備費補助金 5,000千円						
主なKPI	①観光客消費額（+9,450百万円） ②平均宿泊数（+0.08日／人） ③別府市観光ウェブサイトアクセス数（+434,716PV）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyuukeikaku/chiikisaisei.html
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値							

事業概要：別府の食～給食×農業×観光～高付加価値化推進事業

継続

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和5年度第 1 回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	125,257千円 (33,800千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくために重要な要素である食の大切さや食の作り手への感謝の心を育み、子どもたちの心身の健全な発達を推進する ・別府の子どもたちへ安全で安心な日本一おいしい給食を提供するため、新鮮で四季折々の変化や色彩、匂などが感じられる別府産の身近な食材を活用した地産地消や有機化を推進し、学校給食に本市独自の価値を付加し、他地域にない子どもを育む環境を整備する ・学校給食の高付加価値化への取組が、確実な農業生産に対する需要と高単価の有機野菜の導入により、生産者へ安定した収益の確保を生み、農業振興につなげるとともに、観光産業・飲食業への高付加価値食材の提供により、別府の食のブランドを確立し、別府観光に新たな地域資源を創造する						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 給食・農業・観光が別府の「食」を通じて有機的につながり連携することにより、こどもを育む環境の充実による「ひとの創生」、農林水産業や観光業の振興、誰もが活躍できる環境整備に伴う雇用創出により「しごとの創生」を実現して、別府創生を目指す					<pre>graph TD A[農家] --> B["「食×観光」 プラットフォーム商品取引の場だけでなく、情報交換や議論の場としても活用。双方の持つモノやアイデアを持ち寄り、新商品開発に結び付け"] B --> C[宿泊・飲食事業者] A --> D[高付加価値食材の提供] D --> E[学校給食] B --> F["■新商品開発 (例)・地元産品を活用した新メニュー ・地元産品の新しいお土産・加工品 ・新しい農業体験型宿泊プラン など"] B --> G["■新商品お披露目イベント実施 ・新メニューお披露目会など ・新体験プラン(収穫体験等)を絡めたイベントなど"]</pre>	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ○農業高付加価値推進事業 ・別府産食材の利活用推進12,200千円 ・ザボンブランド化推進 10,225千円 ○有機農業推進事業 ・環境に配慮した持続可能な農業の推進4,628千円 ○別府の農産物を活用した学校給食による地産地消推進事業 ・学校給食による地産地消推進6,747千円						
主なKPI	①農林水産業の担い手の確保数 (+12人) ②学校給食児童生徒1人あたりの1日の残菜量 (▲20.0 g/1日・人) ③観光消費額 (+17,428百万円) ④農林水産物の特産品化数 (+10件) ⑤学校給食児童生徒の満足度 (小学生) (+4%) ⑥学校給食児童生徒の満足度 (中学生) (+6%)					URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyukeikaku/chiikisaisei.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	554,730千円 (502,920千円)
事業類型	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	令和 6 年 5 月に寄附を受けた「旧平尾邸」は、大正 6 年に竣工した洋館と、明治期に建築されたとされる和館からなる。歴史的建築物として単に保存するだけではなく、外観や内装、庭などの敷地内全てを再整備し、地域資源として磨き上げることで、歴史的建築物を活用した「新たな別府の観光拠点」として活用していく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 【①歴史的建築物での宿泊・レセプション機能】 日本人観光客に加えて、近年増加しているインバウンド需要を意識した誘客を目的に、大正時代に建築された洋館を活用（改修）し、歴史的建築物に宿泊ができるように整備を行う。また、迎賓館として市の要人のおもてなしや、アフターコンベンション施設としてレセプション機能も整備する。 【②観光情報発信拠点】 明治期に建築された和館と庭、駐車場等を活用し、観光情報発信拠点を整備する。カフェや観光案内、物産販売機能を有する施設として整備する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○拠点整備事業 ・洋館・和館施設整備費 409,794千円 ・洋館附属温浴棟建設費 42,614千円 ・庭園・外構等整備費 40,612千円 ・温泉管布施整備費 4,400千円 ・備品購入費 5,500千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+90億円） ②外国人観光客数（+45万人） ③宿泊客数（+38万人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyukeikaku/chiikisaisei.html

繼續

申請者	大分県別府市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	101,657千円 (31,250千円)
事業類型	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業			
目的・効果	・デジタル技術を取り入れ、「地域通貨」を導入し、効果的・効率的な域内商業の振興・消費喚起や商店街店舗の効果的な情報発信につなげる。観光客にも広く周知することで、来街者を増やし消費を促進する。中心市街地エリアの商店街に位置する市施設を商店街支援拠点として活用し、積極的なプレイヤーを投入することで、商店街を支援する体制を整える。市民のみならず観光客の消費単価の向上により、商業地域の所得向上を図り、安定した商店街運営を行うことで、面で自走する商店街を実現し、これから先の100年も「観光都市別府」を維持するため、商業地域の活性化及び持続可能な運営を目指す。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 基礎調査の結果、昼営業検討の余地がある事業者が約6割いること、昼間の集客を向上させる仕組み作りが必要であり、また、経営者グループが自主的に勉強会を実施していることも把握したため、エリママネジメント組織の形成を見据えた既存の経営者グループをサポートし、まちの課題解決を図り、自走できる基盤を構築する。また、昼営業店舗を観光客のニーズにリーチできるよう、既存の観光サイトやInstagramの発信を強化し、観光消費単価向上へのアプローチとする。さらには、2027年1月リリース予定の市民アプリを活用した市内限定利用の「地域ポイント」を促進することで、市民の行動変容を起こしながら、市内需要を上乗せした消費喚起を創出する。 【R8年度事業 経費内訳】 ○商店街活性化事業 ・商店街支援拠点管理運営（委託料）10,000千円 ・昼営業活性化事業（負担金）5,550千円 ・空き店舗利活用（補助金）2,500千円 ・商店街イベント支援（補助金）3,000千円 ・商店街振興（補助金）3,000千円 ・事業承継促進業務等（委託料）2,200千円 ・事業承継促進事業（補助金）3,000千円 ○デジタル地域通貨導入事業 ・デジタル地域通貨運営等委託料（手数料）2,000千円							
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①市内観光客一人当たりの消費額（+7,000円） ②商店街の空き店舗解消件数（+19件） ③商店街で昼営業を始めた店舗数（+20軒） ④アプリ登録者数（+15,000件）						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyukeikaku/chiikisaisei.html

事業概要：竹工芸等ものづくり産業の高付加価値化支援拠点施設の整備事業

継続

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	304,108千円 (81,393千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	竹工芸等ものづくり産業の人材育成を行うとともに、多様な主体の交流を促進することにより、観光産業等他産業との連携による新たなビジネスや商品の創出による産業の高付加価値化を図り、従事者や関係人口の増加及び地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 廃校の学び舎を活かし、竹工芸家のアトリエや新たな事業創造のためのラボとして整備するとともに、古くからの地場産業である竹工芸等関係者に対し、デジタル機械の活用技術等のリスキリング研修を実施し、産業の高付加価値化を担う人材を育成する。 併せて、研修受講者を中心とし、観光等他産業との交流を促進し、新たなビジネスの創出が図られる場の創出を行う。					竹工芸等ものづくり支援等複合施設 旧浜崎中学校 全体構成図 管理教室棟 構成図 3F ものづくり工房 2F 1F 地域共生広場 入口	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・竹工芸等の高付加価値化人材育成支援事業（委託料）2,658千円 ・交流促進の場の創出に関する事業（委託料、需用費）10,273千円 ・公衆無線LANの整備、備品整備等 6,462千円 ○拠点整備事業 ・旧屋外運動場の防球ネット整備工 33,000千円 ・旧屋外運動場のグラウンド整備工 29,000千円						
主なKPI	①市内竹工芸産業の新規就業者数（+6人） ②本施設で実施する研修受講者数（+624人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyukeikaku/chiikisaisei.html

事業概要：地域ポータルアプリ（スーパーアプリ）を核とした「データ駆動型・地域経済循環エコシステム」構築事業

新規

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	459,308千円 (197,606千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・ 地域ポータルアプリを活用し、地場産業の付加価値向上や販路開拓を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。 ・ 消費行動や人の流れを可視化・連動させ、地域内消費の循環強化と安定的な稼ぐ力の創出につなげる。 ・ 行政・地域情報へのアクセス性を高め、デジタルデバイドを緩和し、市民生活の利便性向上を実現する。 ・ 災害時等の迅速な情報提供を可能とし、市民の生命・財産を守る安全・安心な地域づくりに寄与する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、地域ポータルアプリ（スーパーアプリ）を中核としたデジタル基盤を整備し、地域事業者の商品・サービス、観光資源、行政・地域情報等を一体的に集約・発信することで、地場産業の付加価値向上や販路開拓を支援する取組である。あわせて、地域内の人や消費の流れを可視化・連動させ、地域内消費の循環強化と地域経済の持続的な発展を図るとともに、災害時等の迅速な情報提供を可能とし、市民の暮らしの利便性と安全・安心の向上に資する。					Well-beingな社会の実現 観光・医療福祉で新たな人流と幸福創出 いきいきと安心して働ける 新ビジネス創出で市民・観光客に新たな価値提供 誰もが安心安全に過ごせる 中規模多機能自治で地域がいきいきと活躍 出会い/結婚/出産の機会創出 子育て・国際教育で若者に選ばれるまちへ スマート行政の未来像 子育て 教育 観光 防災 くらし 地域プラットフォーム インクルーシブ 公共交通	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・地域ポータルアプリの運営経費（委託料）44,973千円 ・システム構築経費（委託料）152,633千円						
主なKPI	①住民基本台帳登録人口（+4,550人） ②地域事業者参画数（加盟店舗・団体数）（+1,200社） ③地域ポータルアプリ年間利用者数（+26,000人） ④観光客数（+148,500人）					URL	https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyukeyikaku/chiikisaisei.htm

事業概要：官民連携による空き家利活用事業～魅力あふれる別府のまちづくり～事業

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	31,400千円 (12,760千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	地域住民や観光客に魅力的な「まちづくり」を提供する為、増え続ける空き家を未活用資源と捉え、市民や民間企業、専門家など多種多様な主体が連携する空き家対策組織「空き家LABO1.0」を設立し、官民共同で空き家相談や利活用の提案等、問題解決を図る。また、官民連携プラットフォームを運営し、空き家問題の啓発や情報共有を行うとともに、地域住民が参画しやすい環境を整えることで、地域住民も観光客も巻き込む「まちづくり」の好循環を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 官民共同の空き家対策組織「空き家LABO」の設立・運営を行う。空き家利活用や相談等を包括的に実施し、適宜サポートを行い、相談会実施等の制度の充実を図る。また、未利用空き家の活用を促し、参画者のノウハウの取得の為、モデルケースの改修等を伴走体制で構築する。市民参加や市内事業者参加は地域活性化を促し、また地域の意思をくみ取ることで、地域のレガシーを継承し、地域にも観光客にも、より良い「まちづくり」を行う。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・「空き家LABO」の設立・運営（委託料）4,101千円 ・空き家相談会の開催（委託料）1,320千円 【施設整備費】 ・「空き家LABO」の設立・運営（委託料）7,339千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口（全体）（+300人） ②空き家の利活用数（+12件） ③空き家の減少数（▲26件） ④空き家相談会の参加人数（+60人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.beppu.oita.jp/sis/ei/kakusyukeikaku/chiikisaisei.htm

事業概要：鉄輪みらい創生事業～新湯治・ウェルネスを礎に鉄輪の未来をつくる～

新規

申請者	大分県別府市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,448,266千円 (521,938千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	【目的】成長するウェルネス市場を背景に、鉄輪地区を拠点として伝統的な湯治文化を、現代的に昇華させ、温泉効果の科学的根拠に基づく新たな観光のかたち「新湯治・ウェルネスツーリズム」を推進し、「モノ消費」中心・短期滞在型観光から、高付加価値な「コト消費」の体験・滞在型観光へとシフトさせ、「別府＝ウェルネス」ブランド構築により地方創生を実現する。 【効果】高付加価値・滞在型観光への転換により、観光客の消費単価が向上、地域経済の「稼ぐ力」を最大化させ、鉄輪地区で約277億円の経済波及効果を発現させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 (1) 温泉供給システム構築と温泉の高付加価値化 温泉集中管理システム整備、泉質を科学的に分析・可視化し、ヨガや「地獄蒸し」等と組み合わせプログラム提供 (2) 域内交通システム及び周遊環境の整備 地区の東西に駐車場をモビリティハブとして整備、グリーンスローモビリティで各施設を連結し、安全・快適に移動できる環境整備し、回遊性を向上。 (3) 温泉効果の見える化発信事業 地獄蒸しの抗酸化作用や肌への影響をデータ化・蓄積し、SNS等を通じた戦略的な情報発信により、「別府＝ウェルネス」のブランドの定着を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 域内交通システム整備事業（委託料・使用料・補助金）20,800千円、温泉効果の見える化事業（委託料）31,314千円 ○拠点整備事業 グリス口乗降拠点設置工事28,444千円、駐車場整備工事115,470千円、温泉貯湯タンク・給湯管整備工事206,910千円 ○インフラ整備事業 市道洪湯法師畑線道路整備工事70,000千円、市道洪湯脇ノ前線道路整備工事49,000千円						
主なKPI	①観光消費額（全体）（+11,435百万円） ②総観光客数（全体）（+2,429人） ③宿泊客数（全体）（+515人） ④時間貸し有料駐車場の年間利用台数（+100,000台）					URL	https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/kakusyukeyaku/chiikisaisei.htm
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：「しもげワーク&ライフ」快適化推進事業

継続

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	68,865千円 (21,892千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 旧下毛地域（三光・本耶馬溪・耶馬溪・山国）において、買物や移動手段に対して問題を抱える生活弱者を支援することにより、安心して住み続けられる環境づくりを進める。 - 旧下毛地域における創業や事業継承を支援し、各地域における就業の確保・維持に努める。 - 旧下毛地域内に居住すると同時に、就業や買物など、地域内で完結できるライフスタイル「しもげワーク＆ライフ」を推進する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 移動販売車や宅配サービス等を活用した買物支援事業を実施する。 創業及び事業継承を支援することにより、店舗の開設・既存の商店等の経営継続を図るほか、地域の雇用創出に努める。 デマンド型運行を導入し、移動ニーズに対して効率的に運行することで、地域の魅力向上を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○耶馬溪地域・山国地域における買物支援に関する事業 ・耶馬溪地域における買物支援（委託料） 4,707千円 ・山国地域における買物支援（委託料） 451千円 ○旧下毛地域における創業・事業継承支援補助金 ・生活の利便性を向上させる事業または、観光に資する事業における創業及び事業継承をする者への支援（補助金） 5,000千円 ○旧下毛地域におけるデマンド交通導入に関する事業 ・本耶馬溪地域・耶馬溪地域におけるデマンド交通の導入費用（委託料） 11,734千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①旧下毛地域の総世帯数（+25世帯） ②旧下毛地域における創業・事業継承件数（+18件） ③耶馬溪地域における移動販売サービスの延べ利用者数（+170人） ④デマンド交通の利用者数（+8,694人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2025070400022/ https://www.city-nakatsu.jp/doc/2017030100042/

事業概要：将来に希望が持てる持続可能な一次産業づくり事業

継続

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	126,894千円 (43,828千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・ 一次産業の担い手の確保・育成や、事業継承のサポートにより、安定して一次産業を継続できる環境をつくる。 ・ 生産者が一次産業に希望を持って従事できるよう、地域で生産される製品の認知度向上と高付加価値化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 農家の担い手確保対策、事業継承サポートを支援する。 水産業の担い手確保と安定経営のための支援をする。また、イベント開催等により消費拡大と流通促進を図る。 「九州・中津ブランド」の推進による地域産品の高付加価値化や、認証品の質の向上及び品目数を拡大し、認知度向上と販路拡大を図る。 酪農業の持続可能な経営に向けた取組を推進する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○農業の担い手確保と事業継承に関する事業 ・農家の担い手育成・経営継承サポート（補助金）13,648千円 ○水産業の担い手確保と流通促進に関する事業 ・情報発信や消費拡大のためのイベント（委託料）2,000千円 ・地元水産物の販路拡大支援（補助金）950千円 ○地元産品の高付加価値化に関する事業 ・認知度向上と販路拡大支援（補助金）14,900千円 ・商品開発（補助金）6,800千円 ・認証品審査（謝礼、委託料など）730千円 ○酪農業の持続可能な経営に向けた取組の推進 ・優良後継牛の導入にかかる経費を支援（補助金）4,800千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①農業産出額（＋7億円） ②果樹農家における59歳以下の人員（＋2人） ③水産業新規就業者数（＋1人） ④ブランド認証品売上額（＋724万5千円） ⑤農作業サポーターマッチング農家数（＋15戸）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2025070400022/ https://www.city-nakatsu.jp/doc/2017030100042/

事業概要：学びの里なかつ推進（学びによるWell-Being向上）事業

継続

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	100,112千円 (35,083千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・福澤諭吉をはじめとした多くの先哲、偉人を輩出してきた学びの土壌があるまちとして、子どもや若者に学びと成長の機会を創出し、ひととまちがともに発展するまちを目指す。 ・幅広い年代を対象に、様々な分野での講座、教室、体験などの学びの機会を創出し、地域社会での活躍や貢献、地域課題の解決につなげ、心豊かな安心な暮らしを実現する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 市民講座や企画展の開催、さらに中津市にゆかりのある著名人等を招いて、講演会、講座を開催する。また、三津同盟の連携協力を図るため、シンポジウムを開催し、学术交流や観光振興に努める。 高齢者などを対象に、専用車両の中でスマホの操作を学べる移動型スマホ教室に取り組む。 コミュニティーセンター等において様々な講座・教室等を開催する。また、身近な学びで暮らしを豊かにする機会を創出するため、時代や住民のニーズに応じた学びを提供する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○中津の「学びの土壌」の豊かさを実感できる取組 ・市民講座等の開催 4,700千円 ・企画展示の実施 16,455千円 ・中津文化会館において開催する講演・講座等 1,100千円 ・三津同盟に関する経費 419千円 ○暮らしの中に活かす学びの取組 ・英語に慣れ親しむ機会の提供 264千円 ○市民の学びたい意欲を実現する取組 ・コミュニティーセンター等での講座・教室の開催 6,256千円 ・学びの里なかつ推進事業に係る経費 5,889千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域幸福度Well-Being指標の「自己効力感」の主観データ指標（+25.2ポイント） ②地域幸福度Well-Being指標の「幸福度」（+0.3ポイント） ③中津市歴史博物館の年間入館者数（+6,000人） ④新中津市学校の年間利用者数（+1,500人） ⑤オンライン講座・セミナー等に参加した市民（+450人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2025070400022/ https://www.city-nakatsu.jp/doc/2017030100042/

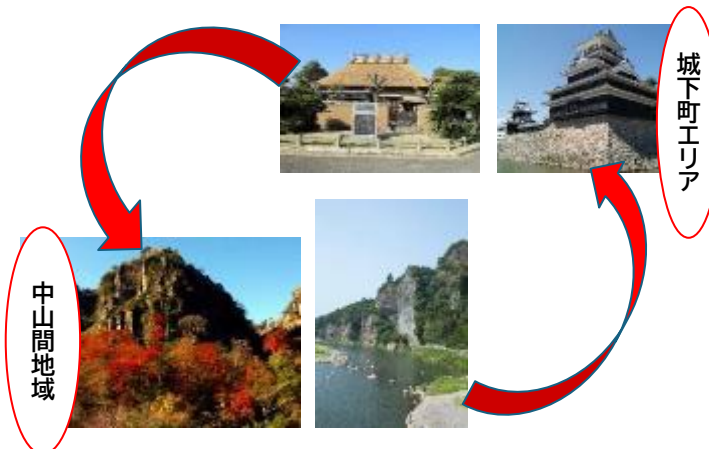
事業概要：多様な人材が活躍できるまちづくり事業

継続

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	14,389千円 (5,040千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・ 多文化共生実現をテーマとしたセミナーの実施や、外国人住民と地域住民のコーディネート、日本語で気軽に会話できるカフェの運営等の「多文化共生推進事業」を実施することにより、地域住民と外国人住民が相互に理解し、尊重しながら生活を送る「多文化共生のまち」の形成を目指す。 ・ 女性による創業・起業を支援し、女性が活躍できるまちとしての魅力を高め、女性の人口流出抑制につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 中津市に在住する外国人や地域住民の、多文化共生社会形成に向けた意識啓発を図るとともに、日本語カフェの運営により、外国人住民の日本語習得に向けた環境整備を行う。 創業・起業を目指す女性の掘り起こしと育成、機運醸成のためのセミナーや交流会を開催する。女性起業家による成功事例を多く積み上げ、「女性が活躍できるまち」になるよう、ステップアップを図る。					多様な人材が活躍できるまち「なかつ」 国籍問わず、多様な文化の人が活躍できるまち 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○女性や外国人が働きやすい職場環境づくり事業 ・女性起業家向けのセミナー受講及び市内に創業する者への支援 (補助金) 3,000千円 ・外国人従業員向けの体験講座の開催 52千円 ○外国人が安心して日常生活を送ることができる体制整備事業 ・セミナー開催、地域住民と外国人住民のコーディネート、日本語カフェの運営等の実施 (委託料) 1,988千円					女性が活躍できるまち 	
主なKPI	①中津市内の外国人人口 (+1,000人) ②女性創業・起業支援事業における創業件数 (+18件) ③Well-Being指標における、中津市内の「女性が活躍しやすい」の項目の偏差値 (+1.5)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2025070400022/ https://www.city-nakatsu.jp/doc/2017030100042/

事業概要：「中津に泊まって丸ごと観光」推進事業

継続

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	501,778千円 (66,900千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・ 歴史文化の豊かな城下町エリアの資源を活かして、インバウンド誘客や周遊推進を図るとともに、観光消費につながる新たな事業者の取組支援により、魅力向上に取り組む。 ・ 中山間地域における交流人口・関係人口拡大を目的としたイベント、事業等の創出を図るとともに、青の洞門周辺を一望できる拠点整備を行う。 ・ 市内各所における観光資源の魅力を高め、「市内に宿泊して、市内の全ての観光スポットを一度に楽しみたい」と思ってもらえる体制づくりに取り組む。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 「民間計画地」を整備するとともに、観光スポットの充実により、日帰り旅行などの「通過型観光」から、宿泊を伴う「滞在型観光」への移行を図る。 観光消費につながる新たな事業者の取組支援により、観光資源としてのより一層の魅力向上に取り組む。 またクルーズ船の歓迎イベント等の実施により、インバウンド誘客を促進する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○城下町エリアの交流人口創出・拡大事業 ・観光イベント等の実施 33,902千円 ・インバウンド観光客の誘客促進、受入態勢の整備 5,780千円 ・クルーズ船の歓迎イベント等による、城下町への誘客促進 2,799千円 ○中山間地域における交流人口創出・拡大事業 「メイトル馬サイクリングロード」におけるイベント実施や、イベント実施者への支援 3,930千円 ・日本遺産の継続認定審査に向けた取組（補助金） 4,488千円 ・旧下毛地域において、地域が主体となって行う地域活性化の取組支援（補助金） 16,001千円 拠点整備事業 旧レストハウス洞門跡地に「民間活用施設」を整備 交付対象事業経費 0千円						
主なKPI	①市内宿泊客数（+ 30,000人） ②外国人宿泊客数（+ 3,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2025070400022/ https://www.city-nakatsu.jp/doc/2017030100042/

事業概要：移住定住促進×シティプロモーション×地域の産業力向上によるまちの活性化事業

新規

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	44,303千円 (14,101千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・本市における特長でもあるものづくりを中心とした製造業において、将来にわたり持続可能なものとするための若い世代の人材が確保され、稼ぐことができる地方都市となることを目指す。 ・製造業のみならず、多種多様な産業における企業が市内に充実するとともに、「共働き・子育て」の達成やワークライフバランスの充実などの働きやすい職場環境づくりが図られることにより、選ばれる地方都市となることを目指す。 ・移住・定住を希望する方に対し、相談支援機関による充実した支援体制が図られることにより、Uターンのみならず、Iターン、Jターンといったさまざまな形態でその希望が実現できるまちとなることで、移住の更なる促進を目指す。 ・移住希望者や市外在住者向けに、Instagramやnoteなどの新しいSNSを活用し、より魅力的な情報発信を行うことにより、シティプロモーションの充実を図るとともに、市民もその魅力を改めて知ることにより、シビックプライドが醸成され、中津市のまちを誇りに思うことができる方が増えることを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・若い世代の人材流出の防止と、各企業の安定的な人材確保等により、持続可能な産業維持のための人材確保、基盤づくりを図る。 ・市内産業の魅力発信に向けた情報発信や、有資格者及び求職者と企業の人材マッチングを行う。 ・移住・定住支援体制の強化や、シティプロモーションの充実によるまちの魅力発信の強化を図る。					 中津市移住ハンドブック（令和7年作成）	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・持続可能な産業維持のための人材確保、基盤づくりに関する事業 企業合同就職説明会の実施 2,335千円 市内企業見学バスツアーの実施 183千円 ものづくり事業の魅力発信に向けや小学生向け体験授業の実施 671千円 創業支援セミナーの実施 1,617千円 ・市内産業における情報発信や人材マッチングに関する事業 人材バンク就職支援の実施 3,322千円 若年者向け就職支援サービス提供 3,208千円 市内企業情報の発信 497千円 ・移住定住の促進・シティプロモーション（まちの魅力発信）に関する事業 移住・定住支援に向けた相談支援体制の強化 1,923千円 SNSを活用したシティプロモーション（まちの魅力発信） 345千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①新規雇用創出数（+300人） ②移住支援による移住者数（+108人） ③中津市公式Instagram「移住のすゝめ」、中津市公式noteのフォロワー数の合計（+450）					URL	令和8年11月公表予定
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：地域の高校をハブとした「教育×地域づくり」事業

新規

申請者	大分県中津市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	482,178千円 (69,139千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・ 同校に県外からの生徒を受け入れる環境・体制を整備し、減少する生徒数に歯止めをかけるとともに、地方への人の流れを創出する。 ・ 生徒が地域活動のハブとなり、資源や人の交流を加速させる。また、この活動が地域の魅力を高めることにつながり、新たな生徒を呼び込むという好循環につなげる。 ・ 地域での高校生活や住民との交流を通じて、関係人口創出、卒業後も地域で働き活躍できる人材を育成し、地場産業の人材不足の解消につなげる。小さな分校の特性や魅力を活かした取り組みを大きな推進力にして、将来にわたって持続可能な地域づくりを進める。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・ 中津南高等学校耶馬溪校における生徒の全国募集にあたって、既存の教員住宅を改修した仮設の学生寮の運営を行うとともに、並行して、受入生徒を拡大するため、地域の交流拠点としての機能を併せ持った学生寮の整備を行う。 ・ 「耶馬溪校見守り隊」などが主体となって、学生の寮での生活をサポートするとともに、地域住民との交流機会を創出することで、多感な高校3年間を過ごす地域に愛着を持つ人材を育成する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・ 「耶馬溪校見守り隊」と連携した生活支援及び見守り活動費（委託料）5,099千円 ・ プラットフォームを活用した広報・生徒誘致活動の展開（負担金）660千円 ○拠点整備事業 ・ （仮）中津南高等学校耶馬溪校学生寮建設における費用 実施設計委託料 15,000千円 建設工事費 19,880千円 解体費 28,500千円						
主なKPI	① 耶馬溪地域の人口（+75人） ② 県外から中津南高等学校耶馬溪校への入学者数（+8人） ③ 卒業後に定住自立圏内の事業所に就職した人数（+42人） ④ 地域との交流活動への延べ参加者数（+160人） ⑤ 寮生の将来的なU・Iターン希望率（90%）					URL	令和8年11月公表予定
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値 ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL							

事業概要：多面的な魅力の発信による「ひた」への人の流れ構築事業

継続

申請者	大分県日田市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	126,678千円 (38,274千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	本市の強みである、自然、歴史文化、伝統 に根差したモノづくり技術、美味しい農産物などの多様な地域資源の魅力を磨き上げ、発信していきながら、日田市全体のブランド力向上につなげることで、「ひた」を応援する人を増やし、本市への人の流れをつくる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 これまで、有効活用できていなかった奥日田地域の自然や観光資源を活かした誘客を図るため、奥日田地域の自然や歴史的・文化的価値のある産業観光施設、また日田産の農産物などの魅力を多面的に発信し観光誘客につなげる。上記により日田市全体のブランド力向上につなげることで、「ひた」を応援する人を増やし、本市への人の流れをつくることを目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○奥日田自然観光促進事業 ・奥日田周遊キャンペーンの実施など（委託料）2,765千円 ○農産物販路開拓事業 ・スイーツメニュー開発など（委託料）6,350千円 ○産業観光推進事業 ・募集型商品造成など（委託料）1,933千円 ○進撃の巨人を活用した誘客促進事業 ・進撃の巨人を活用したイベントなど（委託料）4,642千円 ○魅力発信事業 ・福岡都市圏へのプロモーション（委託料）6,780千円 ○観光誘客宣伝事業 ・国内観光宣伝など（委託料）10,984千円 ○インバウンド推進事業 ・海外市場向けプロモーションなど（委託料）4,820千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光宿泊者数（+67,200人） ②観光消費額（+22億円）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年10月以降にホームページ公表予定

事業概要：佐伯版DMOによる観光産業創生事業

旧制度（推進）

申請者	大分県佐伯市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	115,747千円 (35,187千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・佐伯版DMOによる地域マネジメント機能強化を図る ・温泉観光地との差別化・共存に向けた観光コンテンツ造成による集客を図る ・観光情報発信及び観光統計におけるデジタル活用・普及により、来訪者満足度向上を図る ・観光消費額の拡大による地域活性化を図る		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 観光の産業化に向けて、DMO等が主役となり、誘客につながる事業の展開と、佐伯市ならではの観光コンテンツの造成を実施。交流人口や観光消費額の拡大による地域活性化を目指し、観光の産業化に向けて、地域のマネジメント機能を強化するとともに、稼ぐ力を引き出し、誘客に取り組む。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・国内誘客推進事業 22,575千円 ①企画ツアー商品造成事業②四季を通じた食のフェア事業③国内・教育旅行商談会事業④グループ誘客事業⑤県南3市ツーリズムパワーアップ協議会事業⑥自衛隊誘客推進事業 ・情報発信事業 12,612千円 ①情報発信業務等コーディネート事業②ポスター、グッズ等デザイン事業 ③観光パンフレット管理事業④広告媒体情報発信事業		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における観光消費額 (+92,265千円) ②当市における延べ宿泊客数 (+24,964人) ③本事業における来訪者満足度 (+75%) ④当市訪問のリピーター率 (+35%)		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.city.saiki.oita.jp/kiji00311437/index.html

事業概要：史跡臼杵城跡映像コンテンツを活用した史跡魅力アップ事業

継続

申請者	大分県臼杵市					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	40,690千円 (14,036千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・史跡臼杵城跡の最大の特徴である島であるという景観や、往時の城と城下町の様子を高精細な映像やVR映像で再現することで、市民や観光客が視覚的に理解することが可能となる。また、こうしたデジタルコンテンツを制作することで、より多くの人に史跡としての価値を理解してもらうとともに、誘客による交流人口の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 江戸時代まで城郭として利用され、現在も市民のシンボリック存在で、現存していない史跡臼杵城跡の櫓や城下町の風景を、絵図資料を基に当時の様子がわかるようなVR映像等で復元し、スマートフォンやタブレット端末などで視聴できる仕組み作りを行う。また、デジタル技術を活用することにより、現存遺構に配慮した文化財の公開活用を行う。 史跡のもつ価値をより多くの人に理解してもらうことで、口コミ的に価値が人がり交流人口の増加につながることを目指す。また、交流人口を増すことで市内の経済効果アップが期待できる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 史跡臼杵城跡VRアプリ制作事業 史跡臼杵城跡の天守や城下町等の往時の様子をVR映像化し、スマホアプリ等に掲載する仕組みづくりを行う。 ・VRアプリ作成委託 14,036千円						
主なKPI	①一人あたり観光消費額（宿泊あり）（3,700円） ②臼杵市観光交流プラザの来館者数（+2,500人） ③史跡臼杵城跡スマホアプリ閲覧者数（+850人）					URL	令和 8 年 9 月以降公表予定
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」
～『質』の高い移住へ～

旧制度（推進）

申請者	大分県竹田市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	46,397千円 (8,416千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットに生活の拠点から就職に至るまでを丁寧に支援し、本市ならではの『暮らし』や『働く場』の環境を両軸で磨き上げ、丁寧にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、『質の高い移住』を実現させる。 ひいては、地域の求める移住者を呼びこみ、地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットに生活の拠点から就職に至るまでを丁寧に支援し、本市ならではの『暮らし』や『働く場』の環境を両軸で磨き上げ、丁寧にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、『質の高い移住』を実現させる。地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。 【R8年度事業 経費内訳】 1) <委託料> 1,765千円 ■ 地域コミュニティホームページ制作ツール導入 他 2) <補助金> 900千円 <委託料>1,543千円 ■ 移住受入地域の環境整備 ■ 地域コミュニティのデジタル化・デジタル人材育成及び地域運営組織形成支援他 3) <委託料>1,320千円 ■ 企業情報の掲載 4) <委託料>2,008千円 ■ 社会人インターンシップの実施他 5) <委託料> 880千円 ■ 新たな求人サイトに本市の特設サイトを開設		
	竹田市 Taketa City 竹田市暮らし 体感！ インターンシップ ツアー 2泊3日で竹田市の働き方と暮らしを体感できるインターンシップツアーです。 美しい自然と歴史情緒のある町で、あなたの理想の働き方を見つけませんか？ しごと型 で企業とともに成長する？ 地域体験型 で竹田の人々と繋がる？		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①竹田市の施策による移住した世帯（+142世帯） ②社会人インターンシップに参加し移住した世帯数（+22世帯） ③「ふるさと求人マッチングサイト」に登録した民間事業者数（+26件） ④地域コミュニティ基盤強化取組件数（+16件）	URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL	https://www.city.taketa.oita.jp/soshiki/machimirai/chihousousei/4410.html

事業概要：竹田市中心市街地活性化ウェルネス・観光交流拠点再生事業

新規

申請者	大分県竹田市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	315,343千円 (5,500千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	本事業は、竹田市中心市街地において顕在化している「観光客は多いが、日帰りにとどまり、滞在・宿泊・消費につながらない」という構造的課題を解決し、地域経済が持続的に循環するまちへの転換を目的とする。中心市街地の中核施設である竹田温泉花水月を、温泉・サウナ・食・滞在を一体的に備えた複合型ウェルネス拠点として再生するとともに、空き店舗利活用や創業支援・デジタルマップ導入等のソフト事業を組み合わせることで、来訪者の滞在時間延伸、観光消費額の増加、宿泊者数の増加を図る。あわせて、民間事業者による長期的な運営参画を前提とした施設整備・事業設計を行うことで、交付金終了後も自立的に継続可能な運営体制を構築し、中心市街地全体への経済波及効果を生み出す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、竹田市中心市街地に立地する竹田温泉花水月を、「温泉・サウナ・食・滞在・宿泊」を備えた複合型ウェルネス拠点としてリニューアルし、観光客の滞在時間延伸および観光消費の拡大を図るものである。施設の改修と機能強化、未活用空間の飲食・宿泊スペースへの転換を行うほか、花水月を起点としてデジタルマップなどソフト事業など組合わせて市街地回遊を促進することで、観光消費額の増加、宿泊者数の増加、交流人口の拡大、中心市街地のにぎわい再生を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ ソフト事業 ：①花水月を起点とした城下町回遊ルートの構築（業務委託費） ②デジタルマップ・SNSを活用した情報発信（業務委託費） ③「城下町バスポート」等の周遊ツールの企画・運用（業務委託費） ④夜間利用・温浴後消費につながるコンテンツ造成（業務委託費） 【拠点施設】①2階浴室内の魅力向上に向けた商品力投資新設工事および機能更新工事 ②1階未活用エリアを活用した飲食・宿泊改修工事 ○ 拠点整備事業 令和8年度は、再生リニューアルの初年度として、運営実績を有する民間事業者を先行選定し、事業収支計画を前提に設計段階から参画させる方式を採用する。施設機能（温泉・サウナ・食・滞在・宿泊）の再編方針や動線・設備計画等を整理するため、基本設計業務を実施する。・基本設計委託7,920千円						
主なKPI	①中心市街地観光消費額の増加（+18億1,870万円） ②市街地における平均滞在時間の増加（+1,530時間） ③竹田地域における宿泊者数の増加（10,168人） ④中心市街地での事業承継・創業支援による新規事業者数（+13件） ⑤竹田温泉花水月の収益（+50,000千円）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和9年9月公表予定

事業概要：点から線、そして面へ。点在する観光資源をつなぐ周遊観光促進プロジェクト

新規

申請者	大分県豊後高田市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	59,765千円 (19,765千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・通過型観光から滞在型観光へ、地域に点在する観光資源を組み合わせ回遊性を持たせるため、魅力の再発見やブラッシュアップ、受け入れ環境の整備と内容の充実強化をすることで、滞在時間の延長、消費拡大を図る。 ・本市では、「豊後高田昭和の町」や「花とアートの岬・長崎鼻」「神仏習合の六郷満山文化」といった高いポテンシャルを持った観光資源が多数ありながらも、各施設間の連携が弱く、観光モデルコースが構築できていない課題がある。本計画では、新たな観光コンテンツの創出を図るとともに、点在する観光資源を結びつけ、観光客が広範囲で周遊・滞在することで、消費拡大を図ることを目的としている。 ・インバウンド客が増加する中、本市のインバウンド客数は伸び悩んでいる課題がある。熊本県において半導体受託生産最大手であるTSMC（台湾）の進出もあり、九州内での台湾定期便就航が増えていることを好機と捉え、台湾等インバウンド誘客を推進する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・「観光デジタルマップ」を活用し「観光モデルコースの構築」「異業種・異分野で連携したあらゆるジャンルのデジタルスタンプラリーを実施」することで市内周遊観光の仕組みづくりを行い、新たな観光地への誘客及び滞在時間の延長に繋げる。 ・地域資源磨き上げとして、ナイトタイムエコノミー活性化や、「花とアートの岬・長崎鼻」等の花を活用した誘客を行う。 ・世代やニーズに合わせ、費用対効果が高いSNS等で、観光客目線での観光体験の魅力発信を行う。					観光振興を起点とした地場産業の付加価値向上による地域経済の好循環	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・観光デジタルマップの推進（補助金：396千円） ・スタンプラリー（補助金：896千円） ・地域資源磨き上げ（ナイトタイムエコノミー活性化、地域資源を活用した誘客）（補助金：7,875千円） ・情報発信・メディア活用事業（補助金：1,000千円）						
主なKPI	①市内観光入込客数（＋30万人） ②市内宿泊者数（＋8,000人） ③インバウンドの観光入込客数（＋700人） ④市周辺観光地への立ち寄り割合（＋10％）					URL	https://www.city.bungotakada.oita.jp/soshiki/4/2189.html
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：豊後高田昭和の町・昭和100年温（恩）故知新プロジェクト

新規

申請者	大分県豊後高田市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	36,200千円 (10,700千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・国の推進する昭和100年関連施策と連動させ、「昭和」ブランドの個性を磨きあげることで付加価値の向上を目指す。 ・商店街振興を図り、域内消費の促進と新たな雇用を創出をすることで、中心市街地の活性化に繋げる。 ・交流人口、関係人口を増加させ、その効果を市内全域へ波及させることで、本市が掲げる「訪れたいまち」、「住みたいまち」へ大きく前進することを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 国が推進する「昭和100年」の取り組み、誕生25周年の節目の年を契機とし、「昭和の町」商店街の総力を挙げて、観光客の減少等諸課題の克服を目指し、市の観光のシンボルとして、そして、地域経済の核として継続した発展を遂げることを目指し事業を展開。 本事業を通じて、「昭和の町」の個性を更に磨き上げ、ブランド化し、商店街での消費活動を体験化することで、新たな付加価値を創出し、他地域との差別化を図り、地場産業の付加価値も向上させ消費の拡大へと繋げていく。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 豊後高田市観光まちづくり株式会社への全額補助 ・温（恩）故知新をコンセプトに各テーマに沿った誘客イベントの実施 6,500千円 ・景観整備と新たな魅力を付加するための空き店舗シャッターアート 1,500千円 ・旅行会社と連携した情報発信及び団体ツアー造成 2,000千円 ・インフルエンサーによるSNS活用情報発信 700千円						
主なKPI	① 豊後高田昭和の町の年間観光入込客数（+10.5万人） ② 豊後高田昭和の町における1人あたりの観光消費額（+1,140円） ③ 豊後高田昭和の町滞在時間（+24分） ④ 豊後高田昭和の町を訪れる団体ツアー本数（+920本） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL	https://www.city.bungotakada.oit.a.jp/soshiki/4/2189.html
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：新たな養殖事業の取組による水産業活性化事業

新規

申請者	大分県豊後高田市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	267,812千円 (32,694千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・地域で水揚げされる海産物のブランド化と漁獲量の増加を図り、市場での高値の取引を実現し漁業後継者の確保を行う。 ・海産物の商品開発を行うことで高付加価値化、水産資源のロス減少により、漁業者、加工業者、販売者の所得向上につなげる。 ・ガザミ、牡蠣養殖技術を確立し、新規養殖場を整備することで、新たな養殖産業の展開により雇用創出と地域経済の拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 漁業者の安定した所得を確保し漁業後継者を確保するため、地元海産物のブランド認定を行い高値での取引を実現するとともに、新たな漁法に挑戦する漁業者に漁具等の導入支援を行うことで漁獲量の増加を目指す。また、リリースしていた小サイズの魚介類の商品開発を行うことで新たな収益を確保する。さらに新規でガザミ、牡蠣の養殖事業を展開するため養殖試験を行い、養殖技術の確立と新たな養殖試験場を整備することで自立できる養殖事業の運営を行うことで地域産業の好循環を図る。					牡蠣養殖施設拡大とガザミ養殖試験場整備による養殖産業の促進	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・海産物を活用した加工品開発（委託料） 1,540千円 ・新たな漁法の挑戦への漁具支援（補助金） 2,000千円 ・海産物ブランド認定事業費（印刷製本費他） 491千円 ・ガザミ、牡蠣養殖拡大事業費等（補助金） 21,330千円 ○拠点整備事業 ・ガザミ養殖試験場新設整備費 242,451千円						
主なKPI	①地域水産物の出荷額（+4,750千円） ②水産業及び関連する産業の新規雇用者数（+6人） ③ブランド認証等による販売増加額（+1,600千円）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.bungotakada.oit.a.jp/soshiki/4/2189.html

新規

[illegible]

事業概要：宇佐神宮御鎮座1300年を契機とするリバブルシティ事業

継続

申請者	大分県宇佐市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	87,987千円 (26,852千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・100年に1度の絶好の機会を活用した全国的な認知度向上策による「宇佐市」への移住者増の取り組みと、柔軟な考えを持つ創業者を増加させ魅力あるまちを創造するための若い世代への創業者育成・支援の取り組み ・若い世代を中心とした全ての市民にとって「宇佐市に生まれてよかった、ずっと住み続けたいと思えるまち、訪れてよかった、また来てみたいと思えるまち」を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 宇佐神宮御鎮座1300年を契機に観光と移住PRを強化し、移住希望者へは課題や希望に応じた提案ができる体制を整える。あわせて、学校との連携による企業見学や説明会を通じて市内企業の理解を深め、地元就職やUターンを促進する。さらに、人手不足解消に向けた就職支援やICT化支援、多文化共生事業を進め、外国人にも選ばれる地域を目指す。加えて、高校生へのアントレプレナーシップ教育や創業支援、SNS・EC活用支援により若い事業者を育成し、地域経済の活性化につなげる。					 宇佐神宮 御鎮座 1300年 USAJINGUU 1300 YEARS	
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○PR強化とコンシェルジュ機能強化 ・移住希望者への移住支援（委託料）9,000千円、・移住希望者への就職支援（委託料）3,179千円 ○人手不足解消と多文化共生 ・求職者と企業のマッチング（委託料）5,066千円、・企業説明会（年2回）（委託料）2,210千円、・再就職セミナー開催（委託料）110千円、・起業PR動画作成支援（委託料）255千円、・日本語セミナー・魅力体験ツアー（謝金他）577千円、・語学教室・文化交流活動補助（補助金）1,300千円 ○アントレプレナーシップ教育と創業者の育成・支援 ・アントレプレナーシップ授業（謝金等）190千円、・創業者への創業・伴走支援（人件費・謝金他）2,965千円、・創業時経費補助（補助金）1,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①本市の移住支援制度を活用したUIターン者数（+565人） ②外国人登録者数（+600人） ③R1年度以降に開催した創業支援講座受講者のうち実際に創業した事業者件数（+43件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年9月公表予定

事業概要：宇佐ブランドを核とした周遊・滞在型観光による地域経済循環創出事業

新規

申請者	大分県宇佐市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	248,300千円 (79,180千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・観光協会と地域商社の機能を整理・統合し、観光・産業分野を横断的にマネジメントするDMOを形成する。 ・道の駅および鉄道駅を地域の結節点として再構築し、市内回遊の促進と滞在時間の延伸を図る。 ・観光誘客と物販・流通を一体的に推進し、商品造成、販路開拓、情報発信等を通じて地場産業全体の底上げを目指している。 ・観光消費機会の創出、国際観光需要を地域産業へ波及させる仕組みの構築、地域経済循環の促進を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 観光客数は回復傾向にあるものの、宿泊割合が低く観光消費が地域内に十分循環していない状況を踏まえ、観光を入口とした地域内循環の仕組みを構築する。このため、宇佐市観光協会と地域商社USAの機能を整理・統合し、観光誘客と物販・流通を一体的に推進するDMOの形成を図るとともに、道の駅およびJR柳ヶ浦駅・JR宇佐駅を結節点として機能再整理を行い、市内回遊の促進と滞在時間の延伸、地域内消費の拡大につなげる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・観光戦略型情報発信・プロモーション強化（需用費等）12,090千円 ・台湾プロモーション（委託料・負担金等）7,510千円 ・商品開発・ブランド力強化（補助金）1,000千円 ・人材・組織強化・DMO移行準備（補助金）25,634千円 ・発酵と醸造文化の商品化（報償費等）183千円 ・誘致促進・観光資源活用（補助金）5,210千円 ・観光地域人材・ネットワーク強化（委託料）6,825千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①市の観光消費額（+27億円） ②市内宿泊者数（+20,500人） ③宇佐ブランド認証品の年間売上金額（+1億2千万円） ④主要観光施設を起点とした周遊者の割合（+0.7ポイント） ⑤宇佐市内の観光入込客数（+30万人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和9年9月公表予定

事業概要：都市と豊後大野をつなぐプラットフォーム構築事業

旧制度（推進）

申請者	大分県豊後大野市	初回採択回	令和4年度第 1 回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	127,218千円 (22,174千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・二拠点居住や多拠点居住を推進することで新たなひとの流れを創出し、市外からの人を受け入れることで、移住者の確保及び地域活動を活性化する ・テレワーク推進と交流促進事業により整備した拠点施設において、関係人口の創出・拡大と地方におけるテレワークの浸透や新たなスキルやノウハウを有する人材の確保を図る ・創業・起業希望者に継続したきめ細かな支援を行い、地域資源の有効活用による、若者や女性、移住希望者等の就労ニーズに対応した、新たな事業創出等を行う		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ○テレワーク推進及び交流促進事業 コロナ禍で働き方も変化する中、二拠点居住・多拠点居住という新しいライフスタイルを可能にするため、テレワーク等を行える拠点施設において、オープンスペースを提供する。 ○出身者向け地域情報発信、制度の定着化、出身者等応援制度登録者の拡大及び地域との交流促進 ○起業創業支援セミナーの実施、地域課題解決型起業の創出・拡大等 【R8年度事業 経費内訳】 ・施設運営委託(委託料)12,679千円 ・From豊後大野協働事業(補助金)400千円 ・専用サイト管理(委託料)1,162千円 ・起業型地方創生人材育成事業(委託料) 6,933千円 ・共創型地域連携事業(補助金) 400千円 ・起業創業に係る設備導入(補助金) 600千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業における新規事業創出数（新規起業数＋新規事業数）（＋29件） ②本事業で行うイベント・セミナー等の参加者数（＋500人） ③本事業で行う起業・創業等の相談件数（＋520件） ④豊後大野市出身者・他出身による地域応援制度サイト登録者数（＋250人）		URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.bungo-ohno.jp/docs/2023010400019/

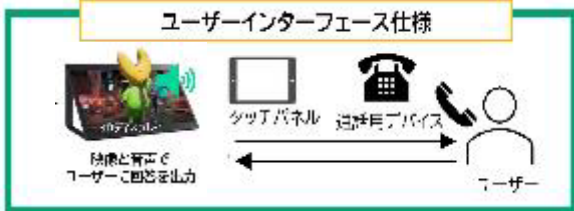
事業概要：原尻の滝観光拠点化再整備・周遊滞在観光推進事業

継続

申請者	大分県豊後大野市					初回採択回	令和7年第2回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	269,314千円 (248,776千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 道の駅原尻の滝の滝見テラスを再整備することで、来訪者減少傾向である原尻の滝及び道の駅の集客間口の拡大及び滞在時間延伸による観光消費の拡大に繋げる。また、屋外トイレ機能向上の再整備やドッグラン整備を通じて、観光拠点としての付加価値向上を狙う。そうすることで、農産物や加工品等の地域産品を多く取扱う道の駅の売上高等の増加を図り、本市で最も誘客力を誇る観光拠点としての役割を果たしていく。 - 本市は「おんせん県おおいた」にありながら温泉が無く、通過型観光地としての色が濃い。本事業により周遊滞在型観光地としての機運を醸成させ観光消費の拡大に繋げる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本市有数の観光名所でありながら来訪者減少が進む「原尻の滝」、及び隣接する道の駅を再整備し、原尻の滝に新たな表情を生み出すことで、集客間口の拡大と滞在時間の延伸を図り、観光消費額増加に繋げる。 また、地域連携型サイクルツーリズム推進事業と周遊滞在促進型デジタルスタンプラリーのソフト事業の実施により、本市で最も誘客力の強い「原尻の滝」への来訪者を、本市の観光・自然資源へと繋げ、本事業の効果を本市全域へ波及させる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・地域連携型サイクルツーリズム推進事業（補助金）3,400千円 ・里の旅周遊滞在型観光消費促進事業（システム費）1,174千円 ・道の駅原尻の滝運営戦略策定事業（委託費）3,960千円 ○拠点整備事業 ・道の駅原尻の滝観光拠点化再整備事業 240,242千円 （道の駅原尻の滝滝見テラス・第2屋外トイレ・ドッグラン・その他付随工事）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（＋132百万円） ②道の駅原尻の滝 レジ件数（＋24,000件） ③道の駅原尻の滝 レジ単価（＋424円） ④民間事業者参画数（＋17事業者） ⑤デジタルスタンプラリー参加者数（10,500人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.bungo-ohno.jp/docs/2023010400019/

事業概要：道の駅ゆふいんのリニューアルによる地域の賑わい創出及び
情報発信拠点の整備事業

旧制度（拠点）

申請者	大分県由布市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	439,437千円 (419,109千円)
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ	事業分野	観光分野
目的・効果	道の駅ゆふいんは、高速道路湯布院IC、国道210号、県道別府湯布院線（通称やまなみハイウェイ）に接続する立地特性を活かし、すでに観光地として確立されている湯布院町のみならず、由布市全体へ来訪者をつなぐ「由布市のゲートウェイ機能」を成し遂げる道の駅を目指す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 道の駅ゆふいんは、本市の玄関口となる観光施設であり、本市の魅力向上、観光振興を牽引する重要な施設である。道の駅の物産館建て替え（改修）による利便性・快適性向上や、デジタル技術を活用した円滑な業務推進・情報発信の推進を行うとともに、駐車場整備による受入れ体制の強化を図ることで、地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生、周辺地域に経済効果をもたらす中心的な施設となるよう整備する。		ユーザーインターフェース仕様  道の駅ゆふいん物産館改修イメージ 
	【R8年度事業 経費内訳】 ・【デジタル技術活用】 デジタルコンテンツ設置・動作・連携検証業務委託 11,330千円 ・【道の駅ゆふいん物産館建築工事】 建築工事 402,721千円 施工監理委託 5,058千円 【合計】 407,779千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①由布市観光消費額（+40億円） ②物産館年間売上額（+2,870万円） ③道の駅年間利用者数（+21.6万人） ④デジタルコンテンツ利用者数（+30千人）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方 策への反映が記載され ているURL https://www.city.yufu.oita.jp/sise/ijouhou/article_82763

事業概要：エニワン・ウェルカム・タウン推進第2世代交付金事業

継続

申請者	大分県日出町					初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	157,535千円 (25,620千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・ 知名度の高いハローキティや城下かれいの魅力を活かし、移住定住に関する情報発信を強化する ・ 本町の魅力を全国にWEB等で情報発信することで、関係人口等を創出し、将来的な移住誘因を生み出す ・ 若い世代が将来帰郷できるように、ワークショップやインターンシップなどを実施し、就労誘因を創出する						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 全国に本町の魅力を戦略的に情報発信するとともに、老若男女が活躍する場を創出して、地方創生を深化させる事業に取り組む。 戦略的なローカルバイタリゼーション推進のためにまちの魅力のブラッシュアップ、住まいの確保支援、居住支援サポート体制の整備、仕事の創出、地域と人のつながり構築を複合的・横断的に事業展開する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ● 町内テーマパークのキャラクターとコラボさせて本町の地域産品をアピールし、収益性の向上・シナジー効果を創出。 アドバイザー業務支援委託料（委託料）：4,620千円 ● 都市圏在住・子育て世帯層をターゲットとした将来的な移住誘因を創出。 プロモーション業務委託料（委託料）：13,200千円 ● 若者の地元の就労誘因を創出するため、高校生や大学生が参加するワークショップやインターンシップを実施。 地域活性化推進業務委託料（委託料）：1,790千円 ● 町の活性化のための新たな特産品の開発やローカルイベントの企画立案トライアル実施、過疎地域等の活性化などに取り組む団体への活動補助金。 新たな活動等経費（補助金）：1,650千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	① 小さなしごとの掘り起こし件数（+60件） ② 掘り起こした小さなしごとの就労マッチング件数（+80件） ③ 移住情報サイトアクセス数（+70,000PV） ④ 空き家バンク物件成約件数（+6件） ⑤ 町ホームページ（トップページ）へのアクセス数（+69,141PV）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.hiji.lg.jp/gyoseijo/ho/keikaku_hokoku/sogosenryaku_chihihososei/3269.html (公表予定：令和8年9月)

事業概要：アメニティタウンへ変貌する未来創造型まちづくりプロジェクト

新規

申請者	大分県日出町					初回採択回	令和8年1月募集									
事業計画期間	R8-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	67,502千円 (39,358千円)									
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業											
目的・効果	・SDGsに取り組む多様なステークホルダーが協働する産官学金連携プラットフォームを設立し、持続可能なまちづくりを行う。 ・豊かな自然や景観、食をはじめとした地域資源の高付加価値化により地域内経済の好循環を図る。 ・自然環境と経済活動のトレードオフの解消と地域課題の解決を両立させたカーボンニュートラルの取組を推進する。 上記は重要な地域資源である自然や食をブラッシュアップし、さらなる販路の開拓を行うとともに、地域内経済の好循環による地場産業への波及効果も期待される。															
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 産官学金連携のプラットフォームを設立し、SDGsに基づく地域内経済の好循環やカーボンニュートラルに向けた取組を推進することで、都市的要素と自然的要素が融合した快適なライフスタイルを提供するアメニティタウンへの変貌を実現する。															
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 <table><tr><td>・SDGsプラットフォーム構築経費（人件費・委託料）</td><td>8,027千円</td></tr><tr><td>・SDGs普及啓発にかかる講演経費（報償費ほか）</td><td>981千円</td></tr><tr><td>・鹿鳴越連山から始まるネイチャーツーリズムの推進(委託料ほか)</td><td>15,718千円</td></tr><tr><td>・ガストロノミーツーリズム推進にむけた観光戦略策定(委託料)</td><td>6,000千円</td></tr><tr><td>・地域内経済循環に向けたスマート・テロワール構築(委託料ほか)</td><td>6,500千円</td></tr><tr><td>・EVカーシェアリング実証プロジェクト(借上料)</td><td>496千円</td></tr></table>							・SDGsプラットフォーム構築経費（人件費・委託料）	8,027千円	・SDGs普及啓発にかかる講演経費（報償費ほか）	981千円	・鹿鳴越連山から始まるネイチャーツーリズムの推進(委託料ほか)	15,718千円	・ガストロノミーツーリズム推進にむけた観光戦略策定(委託料)	6,000千円	・地域内経済循環に向けたスマート・テロワール構築(委託料ほか)
・SDGsプラットフォーム構築経費（人件費・委託料）	8,027千円															
・SDGs普及啓発にかかる講演経費（報償費ほか）	981千円															
・鹿鳴越連山から始まるネイチャーツーリズムの推進(委託料ほか)	15,718千円															
・ガストロノミーツーリズム推進にむけた観光戦略策定(委託料)	6,000千円															
・地域内経済循環に向けたスマート・テロワール構築(委託料ほか)	6,500千円															
・EVカーシェアリング実証プロジェクト(借上料)	496千円															
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+120百万円） ②SDGsプラットフォーム参画ステークホルダー数（+30団体） ③SDGsに関係する目的型コミュニティ設立件数（+9団体） ④SDGs特設サイトへのアクセス件数（+20,000PV） ⑤鹿鳴越連山の登山客数（+451人） ⑥EVカーシェアリングの利用時間（+400時間）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.hiji.lg.jp/gyoseijo/ho/keikaku_hokoku/sogosenryaku_c/hihososei/3269.html (公表予定：令和9年9月)									

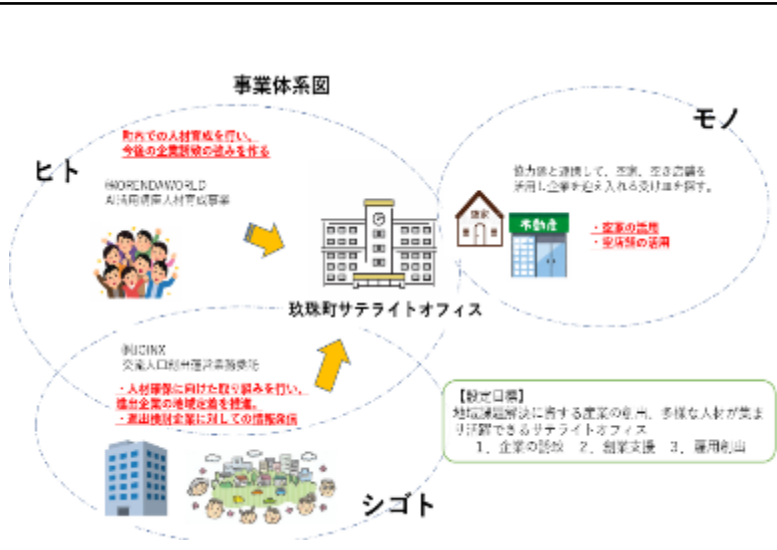
事業概要：地域商社を軸とした地域産業活性化事業

旧制度（推進）

申請者	大分県玖珠町	初回採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	130,190千円 (68,310千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	地域商社という新しい組織を立ち上げ、ICT技術を含むデジタル技術の活用、商品開発やマーケティングなど、専門知識と新たな雇用を作り、専門的な人材による営業強化を含めた、戦略的に地域経済の縮小の克服を目指す。 1. 町外からノウハウを持った法人に委託し、地域商社を設立 2. ICT技術を含むデジタル技術を活用した新たな商流や販路開拓を行う。 3. 自走に向けた人材の確保育成を図る 4. 上記により短期間にリソースを集中し実行することで3年間で商社基盤を構築する。(自走できる体制の構築)		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 玖珠町の地域経済の持続的発展を目指す「地域商社」を設立し、ICT技術を含むデジタル技術を駆使した流通・販売戦略の構築、地域連携による特産品開発などを一体的に推進することで、地域経済活性化のハブとして機能し、かつ自走可能な組織の設立及び事業の推進を図る。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ○新規商流／販路開拓事業 地域魅力情報発信に関する事業 ・アドバイザー費用（委託料）5,160千円 ・販促イベント開催費用（委託料）2,750千円 ・コンテンツ作成費（委託料）17,500千円 ・広告宣伝費（委託料）17,500千円 ○道の駅運営改善・政策間戦略に関する事業 ・商品開発／マーケティング費用（委託料）10,000千円 ・調査委託費（委託料）8,250千円 ・テストマーケティング事業（委託料）7,150千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における農林水産出荷額（+2億円） ②本事業による地域産品の売上高（+86,000千円） ③地域商社の雇用者数（+7人） ④情報コンテンツの利用数 閲覧数（+61,000人）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL <a href="https://www.town.kusu.oita.jp/chos
eijoho/machinoseisaku/4/2/2298.ht
ml">https://www.town.kusu.oita.jp/chos eijoho/machinoseisaku/4/2/2298.ht ml

事業概要：玖珠町人材育成及び人材確保・ビジネス創出事業

継続

申請者	大分県玖珠町						初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R8年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	13,520千円 (6,760千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	・生成AI活用講座などを用いて人材を育成し、企業誘致を効果的に進める。育成された人材が企業に就職し、玖珠町での人口減少や若年層の流出を防ぎ定住を図る。 ・コワーキングスペース(MoRe:tune) にて交流会を開催し、各コミュニティの把握及び参加を促進し、玖珠町へ進出検討企業や地元企業にも参加を促し玖珠町での新たな事業創出及び人材確保を促進する。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、IT関連企業や地方創生に取り組むベンチャー企業の誘致を推進し、新たな雇用創出を目指してきたが、雇用に関わり人材が不足している。そこで生成AI活用講座を実施しAIを使いこなせる人材を育成するとともに、交流事業等を実施し企業と人、事業者間のビジネスマッチングを促進することにより、新たな事業創出や雇用創出につなげる。							
	【R8年度事業 経費内訳】 ソフト事業 ○人材育成AI活用講座(委託料) ・特別講座費：3,443千円 ・プロジェクト管理費：517千円 ○玖珠町人材把握・ビジネス交流事業(委託料) ・交流会開催：1,200千円 ・情報発信：900千円 ・コミュニティ管理：600千円 ・会場費等：100千円							
主なKPI	①事業参加者の町内企業就職後の定着率(+80%) ②事業参加者の町内企業への就職者数 (+8人) ③企業誘致件数 (+2件) ④事業参加者の創業者創出数(+2件) ⑤玖珠町サテライトオフィスへ進出している企業で3年以上定着している企業件数 (+4件) ⑥事業参加者のITスキル向上度 (+80%)						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.kusu.oita.jp/soshiki/miraisouseika/2/4/2/2/2268.htm

<https://www.town.kusu.oita.jp/soshiki/miraisouseika/2/4/2/2/2268.htm>

申請者	大分県玖珠町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	23,285千円 (6,655千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE 1）で導入したデジタル地域通貨くすPayの用途拡大のためのシステム拡張を行い、利用者の利便性を向上し、地域内経済の活性化を促進する。 ・他事業（交通・観光）と連携し、相互利益を図るとともに、地域外からの消費拡大を促進する。 上記により、商業・サービス業の経営基盤の安定・強化を図り、地域経済の循環の促進、活性化を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 くすPayの利用用途の拡大を図るため、公共交通事業との連携を実現し、今後予定している玖珠町への訪問者や観光客の消費の取り込みを見込んだ公共交通におけるくすPay利用環境を整備するとともに、地域公共交通の利用拡大を図る。あわせて、くすPayのさらなる普及・定着を目指し、利用者及び加盟店舗に向けたプロモーションを実施するとともに、店舗の広報機能の強化や新規利用者の拡大を目的として、クーポン機能の追加等、アプリの機能拡充に取り組む。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・くすPay公共交通連携利用促進事業（補助金） 605千円 ・くすPayプロモーション事業（補助金） 1,100千円 ・くすPayアプリ利用促進事業（補助金） 4,950千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客地域内消費額（＋7千万円） ②地域経済循環率（RESASより）（＋0.28%） ③加盟店数（＋80店） ④公共交通の運賃収入（＋200千円） ⑤くすPayの決済額（＋25千万円） ⑥デジタル地域通貨のユーザー数（＋2,500人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.kusu.oita.jp/shiki/miraisouseika/2/4/2/2/2268.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：玖珠町AI・ICT人材育成事業

新規

申請者	大分県玖珠町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	49,657千円 (12,524千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・高校生を対象として、小・中学校から切れ目のないICT教育を学べる場所を構築して、デジタル人材の育成を図る。 ・スキル発表会やIT企業や地域企業との交流の場を設け、若者と企業がつながることにより、地域への定住を促進する。 ・若者がデジタル技術の獲得により、自ら町への定住を選択する、選択できる環境を整備する。 ・地域でのデジタル人材の確保、活用を図り、地域産業の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 若者が就職や進学を機に都市部に流出しており、その後の玖珠町への還流（Uターン）が極めて限定的である。町ではGIGAスクール構想のもとに小・中学校からICT教育に力をいれている。しかし、その後それまでの取り組みを「稼ぐ」や「社会課題解決」に結びつける高度な教育機会が不足している。都市部との「活用能力の格差」という新たな課題が生じている。高校生世代にICTを学べる場所を提供することにより、進学や就職までの切れ目のないICT教育環境を構築する。デジタル技術を持った人材を育成することにより、地域の活性化、人口流出防止につなげる、玖珠町の地方創生モデルを確立する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・A I ・ I C T 基礎講座（委託料）12,524千円						
主なKPI	①町外への転出者数の減少数（▲15人） ②中学生の玖珠町内の高校への進学率（+10%） ③事業参加者の地域企業への就職者数（+4人） ④IT企業・地元企業の交流会への参加数（+15社）					URL	https://www.town.kusu.oita.jp/so-shiki/miraisouseika/2/4/2/2/2268.html
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	